

令和8年度

鳩山町一般(特別・企業)会計予算参考資料

目 次

・令和 8 年度 予算編成方針について（通知）	1～11
・令和 8 年度 一般会計当初予算 歳入款別概要	12
・令和 8 年度 一般会計当初予算 歳出款別概要	13
・令和 8 年度 一般会計当初予算 款・節別歳出内訳表	14
・令和 8 年度 一般会計当初予算 歳出性質別概要	15
・令和 8 年度 一般会計当初予算 款・性質別歳出内訳表	16
・令和 8 年度 一般会計予算事業概要	17～20
・引き上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費内訳	21
・町税年度別当初予算額及び決算額の推移（現年度課税分）	22
・町民税の推移（個人・法人）	23
・固定資産税の推移（土地・家屋・償却資産）	24
・軽自動車税、町たばこ税の推移	25
・参考 法定税率一覧	26
・令和 8 年度 普通交付税推計算出資料	27
・基金の残高推移表	28
・地方債（会計別）現在高の状況	29
・一部事務組合負担金 当初予算額推移	30
・令和 8 年度 国民健康保険特別会計予算款項別概要（比較表）	31
・令和 8 年度 後期高齢者医療特別会計予算款項別概要（比較表）	32
・令和 8 年度 介護保険特別会計予算款項別概要（比較表）	33
・令和 8 年度 水道事業会計予算款項別概要（比較表）・予算概要	34～35
・令和 8 年度 下水道事業会計予算款項別概要（比較表）・予算概要	36～37
・会計区分別 当初予算額推移	38
・クライアント一覧表	39～43
・令和 8 年度 一般会計当初予算（歳出）における電算システム関連経費一覧	44～48

【事業（工事・業務）予定箇所図】

・令和 8 年度事業（工事・業務）予定箇所図〔総務課〕	49
・令和 8 年度事業（工事・業務）予定箇所図〔地域創生環境課〕	50
・令和 8 年度事業（工事・業務）予定箇所図〔産業振興課〕	51
・令和 8 年度事業（工事・業務）予定箇所図〔まちづくり推進課（道路河川）〕	52
・令和 8 年度事業（工事・業務）予定箇所図〔まちづくり推進課（都市計画・都市施設）〕	53
・令和 8 年度事業（工事・業務）予定箇所図〔教育委員会事務局〕	54
・令和 8 年度事業（工事）予定箇所図〔上下水道課・水道事業〕	55
・令和 8 年度事業（工事・業務）予定箇所図〔上下水道課・下水道（農業集落排水）事業〕	56
・令和 8 年度事業（工事）予定箇所図〔上下水道課・下水道（浄化槽設置管理）事業〕	57

令和7年10月2日

教 育 長 }
会 計 管 理 者 } 様
各 課 (局) 長 }

鳩山町長 小川 知也

令和8年度予算編成方針について（通知）

国では「経済財政運営と改革の基本方針2025」において、当面の経済財政運営として、「米国の関税措置への対応や当面の物価高への対応をはじめ、経済財政運営に万全を期す。引き続き、経済・物価動向に応じた機動的な政策対応を行う。また、賃上げと投資が牽引する成長型経済への移行を確実なものとするよう、物価上昇を上回る賃上げを起点として、国民の所得と経済全体の生産性を向上させる。このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」及び令和6年度補正予算並びに令和7年度予算及び関連する施策を迅速かつ着実に進行」としている。また、令和8年度予算編成については、「地方創生2.0の推進、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、防災・減災・国土強靱化、少子化対策・こども政策の着実な実施など、重要政策課題に必要な予算措置を講じることにより、メリハリの効いた予算編成とする」としている。

このような国の基本方針を踏まえつつ、本町の令和8年度予算は、第6次鳩山町総合計画のめざす将来像である、「暮しに幸せを感じるまち HAPPY TOWN はとやま～住んでみたい、住み続けたいまち～」を実現するため、職員全員が事業内容や効果等を十分に精査するとともに、限られた財源を最大限活用し町民福祉の向上を図ることを念頭に置いて、予算編成に臨まれない。

記

1 令和8年度の町政運営及び予算編成基本方針

(1) 本町の財政状況

本町の令和6年度決算を振り返ると、歳入については、町税が個人町民税の定額減税の実施などにより、前年度比で約3,500万円減少したが、定額減税による減収は地方特例交付金により全額補填されたことで、実質的な町税としては約2,000万円の増加となった。また、地方交付税については、国の補正予算に伴う追加交付が行われたことで、前年度比で約6,600万円の増加となり、前年度を上回る一般財源を確保することができた。

一方、歳出については、義務的経費のうち、扶助費が介護・特例介護等給付費や制度改正に伴う児童手当の増加などにより前年度比で約8,200万円、人件費は給与改定の影響により前年度比で約3,600万円とそれぞれ増加した。なお、近

年、増加傾向にあった公債費は前年度比で約6,900万円の減少となった。

財政健全化法に基づく、健全化判断比率は、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は前年度に引き続き赤字額は発生していないため該当なしとなったが、実質公債費比率は、公債費支出が減少したものの前年度と同率の11.7%、将来負担比率は、町債残高削減計画に基づき町債発行を抑制したことにより、前年度比で5.3ポイント改善の71.3%となった。しかし、実質公債費比率及び将来負担比率ともに、埼玉県内の町村平均を大きく上回る数値となっており、引き続き、財政健全化に向けた取り組みが必要である。

以上を踏まえて、令和8年度は、住んでみたい、住み続けたいまちづくりを推進するとともに、健全な財政構造の確立と持続可能な財政運営を行うため、庁内の連携を図りながら、以下に示す町政運営及び予算編成基本方針に基づき、予算編成にあたるものとする。

(2) 令和8年度の町政運営

① 少子化対策、健康長寿のまちづくりの推進

本町の人口は、令和7年4月1日現在12,729人で、10年前の平成27年に比べて1,705人減少しており、人口減少に歯止めが効かない状況が続いている。また、少子高齢化が著しく進んでおり、特に65歳以上の高齢化率は令和7年1月1日時点で47.1%と埼玉県内の市町村でトップクラスとなっている。このため、少子化対策と健康長寿のまちづくりに取り組む必要がある。

少子化対策については、令和5年度に策定した「鳩山町少子化対策チャレンジプラン」に基づく子育て支援及び子育て世帯の移住・定住施策を推進し、子育てに優しいまちづくりに取り組むこととする。また、健康長寿のまちづくりとして、町民がいつまでも住み慣れた地域で、心身ともに健やかな生活を送ることができるよう、障がい者を含めた、子どもから高齢者までの包括的な支援事業の推進、スポーツ・文化等のサークル活動を通じた「栄養・運動・社会参加」の3本柱を基礎とした健康づくり事業に継続的に取り組むこととする。

② 安心・安全なまちづくりの推進

本町は、地盤が強く、地震には比較的強いまちであるが、近年は令和元年の台風や令和4年の集中豪雨により、住家の浸水、道路の冠水、土砂崩れなどが発生し、本町としては大規模な被害となった。この教訓を活かし、町の防災力を高め、町民が安心・安全に暮らすことのできるまちづくりに取り組む必要がある。

災害発生時の初期段階では、自助・共助の取り組みが重要であることから、防災訓練など地域住民が参画した取り組みを推進するとともに、大雨時における重郎橋付近の内水対策、町民への災害情報を迅速に提供できる体制づくりを進めることとする。また、交通安全施策を継続的に推進するとともに、地域住民が参画した防犯パトロールの実施など、地域の防犯対策の推進に取り組むこととする。

③ 地域活性化、魅力あるまちづくりの推進

本町では、人口減少と少子高齢化の進展に伴い、町財政の基幹財源である町税収入は減少して行くことが予測される。人口減少は全国的な課題であり、避けて

は通れない状況であるが、本町への移住・定住施策の推進をはじめ、自然や文化、歴史、特産品など、町の魅力や情報を発信することで、本町を訪れる人や継続的に関わりを持つ関係人口の創出など、地域活性化、魅力あるまちづくりに取り組む必要がある。

本町への来訪者や関係人口を創出するため、北部地域活性化事業で整備した上熊井農産物直売所「ちょっくま」及び泉井交流体験エリア、鳩山町コミュニティ・マルシェの活用、鳩山ブランドの創出によるふるさと納税返礼品の充実、本町と友好都市協定等を締結した自治体との交流事業の実施など、町の活性化策に取り組むこととする。また、より利便性の高いデマンドタクシー及び町営路線バスの運行について継続して調査・研究等を行うとともに、農業後継者不足や耕作放棄地の発生を予防し、遊休農地の活用と新規就農者等の担い手の育成・確保に取り組むこととする。

④ D X（デジタルトランスフォーメーション）の推進

国では、今後急激な人口減少が見込まれる中において、地方自治体が持続可能な行政サービスを提供していくために、デジタル技術やデータ、AI等を活用することで、住民の利便性を向上させるとともに、行政事務の効率化と人的資源を行政サービスの向上に繋げることを推進している。このため、本町においても地域デジタル社会の実現に向けて、継続的に取り組む必要がある。

本町では、今年度末までとされている国が推進する基幹システムの標準化への着実な移行を進めており、令和6年度においては、国の交付金を活用し、公共施設予約サイトや子育て支援アプリ等を整備することで、町民サービスの向上を図ったところである。引き続き、行政手続のオンライン化やペーパーレス化などによる町民の利便性向上を進めるため、鳩山町地域公共交通計画に基づくMa a SやAI等を活用したデマンド交通システムの調査・研究、行政事務の効率化やコスト削減の観点に基づく、デジタル技術の活用について検討等に取り組むこととする。

⑤ 財政健全化の推進

前述のとおり、本町は人口減少、少子高齢化の進展などにより町税収入は減少することが予測される。一方で、給与改定や働き方改革に伴う人件費や少子高齢化による扶助費の増加に加え、昨今の物価高騰の影響による業務委託費、施設の維持管理経費等も増加し続けており、町財政を圧迫している。更に、老朽化が進む公共施設の計画的な予防保全、長寿命化対策等に取り組む必要があるが、財源確保が大きな課題となっている。なお、「令和7年度 鳩山町中期財政見通し<2026(R8)年度～2030(R12)年度>」では、令和8年度の歳入歳出乖離額は約6億900万円の財源不足額が見込まれており、非常に厳しい予算編成になることが予想される。

以上のことを踏まえ、町税収入の確保と地域経済の活性化などを図るため、今宿仮宿地区等への企業誘致に埼玉県及び関係機関等との検討協議に継続して取り組むこととする。また、人口減少に伴う公共施設等の利用需要が変化していくことを踏まえ、鳩山町公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づく施設の活

用・統廃合等に取り組むとともに、町債の発行にあたっては、令和2年度に策定した鳩山町町債残高削減計画が今年度で期間終了となるが、引き続き、町債発行の抑制による起債残高の削減と公債費の縮減、地方交付税算入率の高い地方債の活用により、将来の財政負担を軽減し、財政健全化と持続可能な財政運営に取り組むこととする。

(3) 令和8年度予算編成基本方針

- | |
|---|
| <p>1. 少子化対策、子育てしやすいまちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 鳩山町少子化対策チャレンジプランに基づく施策を推進すること。(2) 乳幼児（特に0歳から2歳まで）を対象とした子育て世帯に対するサポートの充実について研究すること。(3) ファミリー・サポート・センターの体制の充実（サポート会員の増員）に継続して取り組むこと。(4) 民間資金等を活用した移住定住促進住宅の整備について研究すること。(5) 鳩山町立幼稚園魅力アップ計画に基づく施策を推進すること。 <p>2. 健康長寿のまちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 障がい者を含めた、子どもから高齢者までの包括的な支援事業（地域共生社会）に継続して取り組むこと。(2) すべての町民が生涯活躍できる町を目指し、スポーツ・文化等のサークル活動を通じた「栄養・運動・社会参加」の3本柱とした健康づくり事業に継続して取り組むこと。(3) 健康寿命の延伸を図り、介護給付費等の抑制と介護保険料の軽減に取り組むこと。 <p>3. 安心・安全に暮らせるまちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 防犯・交通安全施策を推進すること。(2) 地域住民の参画による防犯パトロール、自主防災活動の取り組みを推進すること。(3) 防災重点農業用ため池の整備を推進すること。(4) 重郎橋付近の内水対策について関係機関等と検討を行い、大雨時の安全度の向上に取り組むこと。(5) 老朽化が進む公共インフラの適切な維持管理及び計画的な長寿命化対策等に取り組むこと。(6) 町民への災害情報の迅速な情報提供を推進すること。 <p>4. 地域活性化、魅力あるまちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 北部地域活性化に伴う第2期取組方針（泉井地区・上熊井地区）に基づく事業を推進すること。(2) 鳩山町地域公共交通計画に基づく施策を推進すること。(3) 鳩山町空家等対策計画に基づく施策を推進すること。(4) 持続可能で、効率的かつ安定的な農業経営を目指す経営体等の担い手の育成・確保に取り組むこと。(5) 農地の効率的な利用の促進、耕作放棄地の発生を予防し、移住を含む多様な農業経営体の確保を推進すること。 |
|---|

- (6) 史跡南比企窯跡保存活用計画に基づく施策を推進すること。
- (7) 町の魅力や情報の発信、友好都市等との交流事業などによる交流人口、関係人口の創出に取り組むこと。

5. 環境と共生できるまちづくりの推進

- (1) 環境保全、地球温暖化対策、脱炭素等の推進の基本となる鳩山町環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画を策定し、当該計画に基づく施策を推進すること。
- (2) 公共施設等における照明器具の計画的なLED灯への更新に取り組むこと。
- (3) 町の財産である豊かな自然環境の保全と地域活性化の資源に活用できないか検討すること。

6. 企業誘致の推進

- (1) 今宿仮宿地区等への企業誘致について、埼玉県及び関係機関等との検討協議に継続して取り組むこと。
- (2) 環境との調和を図りながら、実現可能な商業及び流通・工業の立地誘導を行うための土地利用の見直しに取り組むこと。

7. DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

- (1) デジタルデバインド（情報格差）対策に継続して取り組むこと。
- (2) 町民生活の利便性と行政サービスの向上に寄与するDXの活用に取り組むこと。

8. 財政健全化の推進

- (1) 町の活性化、将来の財政負担の軽減に繋がる効果的な国・県支出金の活用を図ること。
- (2) 鳩山ブランドの発掘によるふるさと納税返礼品の充実及び企業版ふるさと納税の獲得に向けたプロモーションを実施し、町の自主財源の確保に取り組むこと。
- (3) 鳩山町財政運営基本方針に基づき、持続可能な将来を見据えた財政運営に取り組むこと。
- (4) 町債発行を抑制するとともに、地方交付税算入率の高い地方債を活用することで、将来の財政負担の軽減に取り組むこと。
- (5) 人口減少に伴う施設等の利用需要が変化していくことを踏まえた鳩山町公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づく施設の活用・統合等を推進すること。

2 令和8年度財政見通し

令和8年度の財政見通しは次のとおりである。

なお、別添資料として「本町の財政状況と決算分析」を添付したので参考とされたい。

(1) 令和8年度の動向

① 歳入

町税は、令和7年度当初予算額と同水準の見込みとなっている。また、「令和8年度の地方財政の課題」（8月29日総務省）では、仮試算ではあるが地方税の

税収は伸びると予測されている。

地方交付税（普通交付税）については、本町の令和7年度交付決定額が当初予算額を上回り、国の令和8年度概算要求では「経済財政運営と改革の基本方針2025」等を踏まえ、令和7年度地方財政計画の一般財源総額と同水準を確保するとされており、出口ベースの総額は前年度比3,792億円（2.0%）の増となっているが、年末までに行われる国の予算編成の動向次第では、変動が生じる可能性があるため、その動向に注視する必要がある。

② 歳出

令和7年度当初予算は、令和6年度当初予算の54.84億円から3.45億円増加し、58.29億円となった。なお、令和7年度予算の概算要求（令和6年11月26日時点）における歳出要求額は64.65億円であったが、約10.94億円の財源不足額が生じた。このため、歳入の交付金等や地方財政対策に基づく地方交付税の再精査をはじめ、特定目的基金の活用などによる歳入確保に努めたが、財政調整基金を約2.47億円の取り崩しを行うことで予算を編成した。

令和8年度予算においては、北部地域活性化事業の継続、人件費や扶助費を中心とした義務的経費のほか、公共施設の予防保全、長寿命化対策等に伴う普通建設事業費の増加など、多くの財政需要が見込まれる。

(2) 歳入歳出見込額の仮試算

① 歳入の仮試算

令和8年度の歳入見込額について、「表-1 令和8年度歳入見込額（予算編成方針時点）」のとおり、仮試算を行った。

この仮試算では、主要な一般財源である町税、地方交付税等については、令和8年度の動向や近年の推移等に基づき試算した。

●仮試算概要

（単位：千円）

	令和7年度 当初予算	令和8年度 予算編成方針	比較 (R8-R7)
(1) 臨時一般財源	479,801	191,387	-288,414
(2) 経常一般財源	3,906,180	3,960,319	54,139
○小計	4,385,981	4,151,706	-234,275
(3) 臨時特定財源	486,158	568,743	82,585
(4) 経常特定財源	956,861	835,951	-120,910
●合計	5,829,000	5,556,400	-272,600

② 歳出の仮試算

令和8年度の歳出見込額について、「表-2 令和8年度歳出見込額（予算編成方針時点）」のとおり、歳出を性質別に区分し仮試算を行った。

この仮試算では、性質別区分ごとに、令和8年度に予定されている普通建設事業や個別要因、近年の決算推移等に基づき試算した。

●仮試算概要

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和8年度予算編成方針		
	当初予算額	見込額	対前年度増減	
			増減額	増減率
1 人件費	1,138,321	1,181,000	42,679	3.7%
2 物件費	1,030,552	936,500	-94,052	-9.1%
3 維持補修費	54,350	57,600	3,250	6.0%
4 扶助費	822,004	860,100	38,096	4.6%
5 補助費等	1,232,908	1,268,100	35,192	2.9%
6 普通建設事業費	219,534	501,600	282,066	128.5%
8 公債費	582,726	596,900	14,174	2.4%
9 積立金	90,948	90,895	-53	-0.1%
12 繰出金	649,652	664,800	15,148	2.3%
その他	8,005	8,005	0	0.0%
●仮試算合計	5,829,000	6,165,500	336,500	5.8%

(3) 歳入歳出乖離額(財源不足額)

令和8年度の歳入見込額と歳出見込額の乖離額は、次のとおり6億910万円となった。

令和8年度歳入見込額(予算編成方針)	5,556,400千円
令和8年度歳出見込額(予算編成方針)	6,165,500千円
歳入歳出乖離額(財源不足額)	609,100千円

表-1 令和8年度歳入見込額(予算編成方針時点)

令和8年度予算編成方針 歳入見込額
5,556,400千円

(単位:千円)

	令和7年度財源内訳				令和8年度財源内訳(見込)				
	臨・特 (a)	経・特 (b)	臨・一 (c)	経・一 (d)	臨・特 (a)	経・特 (b)	臨・一 (c)	経・一 (d)	
1 町税				1,684,894				1,684,800	
2 地方譲与税				66,100				66,000	
3 利子割交付金				500				1,500	
4 配当割交付金				10,000				10,000	
5 株式等譲渡所得割交付金				10,000				10,000	
6 法人事業税交付金				18,000				18,000	
7 地方消費税交付金				294,000				295,000	
8 ゴルフ場利用税交付金				94,000				94,000	
9 環境性能割交付金				12,000				10,000	
10 地方特例交付金				6,000				6,000	
11 地方交付税			105,000	1,660,000			100,000	1,718,000	
12 交通安全対策特別交付金				2,000				1,800	
13 分担金及び負担金	3,032	8,625	1		2,237	6,362		1	
14 使用料及び手数料		12,596		8,547		12,508		8,486	
15 国庫支出金	138,000	530,896			117,741	452,984			
16 県支出金	88,682	358,851			79,810	322,865			
17 財産収入	1,945	6,600	3	23,693	1,809	6,141	3	22,047	
18 寄附金	75,005		1		75,005		1		
19 繰入金	40,198		282,049		42,500				
20 繰越金			80,000				80,000		
21 借入金	9,896	39,293	12,747	16,446	8,841	35,091	11,382	14,686	
22 町債	129,400				240,800				
	<i>自主財源</i>	<i>130,076</i>	<i>67,114</i>	<i>374,801</i>	<i>1,733,580</i>	<i>130,392</i>	<i>60,102</i>	<i>91,387</i>	<i>1,730,019</i>
	<i>依存財源</i>	<i>356,082</i>	<i>889,747</i>	<i>105,000</i>	<i>2,172,600</i>	<i>438,351</i>	<i>775,849</i>	<i>100,000</i>	<i>2,230,300</i>
合 計	486,158 ①	956,861 ②	479,801 ③	3,906,180 ④	568,743 ⑤	835,951 ⑥	191,387 ⑦	3,960,319 ⑧	
再 計	1,443,019 ⑨ (①+②)		4,385,981 ⑩ (③+④)		1,404,694 ⑪ (⑤+⑥)		4,151,706 ⑫ (⑦+⑧)		
歳入見込額	5,829,000 ⑨+⑩				5,556,400 ⑪+⑫				

●想定

○町税	令和7年度決算見込み、税制改正、評価替え等による影響を推計し想定
○交付金等	近年の決算額の推移を参考に想定
○地方交付税	①普通交付税・・・令和7年度交付基準額から町税収入の推移等を考慮して想定 ②特別交付税・・・近年の決算額の推移を参考に想定
○繰入金	財政調整基金繰入は「0」としている
○繰越金	令和7年度当初予算額と同額を想定
○町債	普通建設事業費に連動して推計し想定 臨時財政対策債は総務省概要要求の内容を反映し計上なしとしている

表一2 令和8年度歳出見込額（予算編成方針時点）

令和8年度予算編成方針 歳出見込額
6,165,500千円

（単位：千円）

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度			令和8年度（予算編成方針）		
	決算額 ①	予算額 ②	予算額 ③	対前年度増減		見込額 ④	対前年度増減	
				増減額 ③-②	増減率		増減額 ④-③	増減率
1 人件費	1,047,021	1,065,536	1,138,321	72,785	6.8%	1,181,000	42,679	3.7%
*うち職員給	624,660	621,593	664,652	43,059	6.9%	689,572	24,920	3.7%
2 物件費	830,326	862,373	1,030,552	168,179	19.5%	936,500	-94,052	-9.1%
3 維持補修費	46,669	53,729	54,350	621	1.2%	57,600	3,250	6.0%
4 扶助費	734,884	729,077	822,004	92,927	12.7%	860,100	38,096	4.6%
5 補助費等	1,379,506	1,171,950	1,232,908	60,958	5.2%	1,268,100	35,192	2.9%
(1)一部事務組合	680,172	720,450	759,691	39,241	5.4%	771,086	11,395	1.5%
(2)その他	699,334	451,500	473,217	21,717	4.8%	497,014	23,797	5.0%
6 普通建設事業費	311,821	273,471	219,534	-53,937	-19.7%	501,600	282,066	128.5%
(1)補助事業費	75,380	58,300	52,790	-5,510	-9.5%	43,000	9,790	18.5%
(2)単独事業費	236,441	215,171	166,744	-48,427	-22.5%	458,600	291,856	175.0%
7 災害復旧事業費	178,592	4	4	0	0.0%	4	0	0.0%
(1)補助事業費	30,876	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%
(2)単独事業費	147,716	4	4	0	0.0%	4	0	0.0%
8 公債費	677,414	609,064	582,726	-26,338	-4.3%	596,900	14,174	2.4%
9 積立金	261,148	89,069	90,948	1,879	2.1%	90,895	-53	-0.1%
10 投資及び出資金	3,000	3,000	3,000	0	0.0%	3,000	0	0.0%
11 貸付金	0	1	1	0	0.0%	1	0	0.0%
12 繰出金	568,475	621,726	649,652	27,926	4.5%	664,800	15,148	2.3%
13 予備費	0	5,000	5,000	0	0.0%	5,000	0	0.0%
合 計	6,038,856	5,484,000	5,829,000	345,000	6.3%	6,165,500	336,500	5.8%

3 予算編成作業にあたっての留意点

ここ数年の本町は、国の交付金・補助金を積極活用し、公共施設の耐震化や大規模修繕工事を実施し、将来の財政負担を大きく軽減するように努めてきた。

これら成果を土台とし、人口減少、超高齢社会へ対応しながら、町の継続的な活性化を図るために、「将来の町の活性化につながる施策に戦略的に取り組むこと」（北部地域活性化事業、企業誘致、ふるさと納税返礼品の充実など）及び「社会構造の変化等に対応する施策に包括的に取り組むこと」（地域公共交通、DXの推進など）とともに、町債発行の抑制による町債残高の削減に努めるとともに、鳩山町財政運営基本方針に基づき、「財政規律を保ち、健全な財政構造の確立と将来を見据えた財政基盤の強化」を推進する必要がある。このため、以下の点に留意して予算編成作業を実施するものとする。

(1) 選択と集中を原則とした予算編成

「1 令和8年度の町政運営及び予算編成基本方針」で示した事業内容を具体的に検討し、取り組むものとする。なお、「2 令和8年度財政見通し」で示したように、現時点で6億910万円の財源不足額が見込まれている。このため、基本方針に示した事業分野に対して重点的に予算を振り分ける、「選択と集中を原則」とした予算編成とする。

このため、町の主要計画である「第6次総合計画（まち・ひと・しごと創生総合戦略）」などに該当する事業であるか否かを「事業別明細書」に記載し、事業の必要性及び重要度等の明確化を図るとともに、事業採択の判断基準とする。また、予算要求書とともに作成する「事業別明細書」に記載する事業は、予算要望額が100万円を超える事業、新規事業及び重要事業とし、表-3のとおり、事業分類を明記し、事業の必要性及び重要度を明記するものとする。なお、新規事業については、基本的に予算編成基本方針に基づく施策に限定する。なお、住民福祉の向上等に寄与する、緊急・重要な課題解決等に必要施策には効果的に取り組むものとするが、その事業財源については、「既存事業の見直しを行う中で確保すること」及び「重点政策予算枠の中で調整すること」を基本とする。

(2) コスト意識と適正な経費算定

行政サービスである各種事業には必ずコストがかかる。このコストに対する意識を持つとともに費用対効果の検証が必要である。さらに、予算と決算の乖離について精査し、必要最小限の経費を的確に算定するものとする。

(3) 国、県の補助制度等の積極的活用

財源不足が見込まれるなか、事業財源として活用できる国、県の財政支援を効率的に獲得するため、これまで以上に国、県の予算編成動向を注視すること。なお、国、県からの財政支援が減少あるいは廃止される事業については、事業見直しの好機と考え、先例に捉われることなく柔軟な発想・思考をもって対応すること。また、継続して必要な事業財源については、あらゆる機会を通じて、国、県への要望を行い、財源確保について積極的に行動すること。

(4) 財政健全化の推進

地方債を活用して実施する普通建設事業はすべて町長査定とする。また、町債残高の削減を図るため、普通建設事業に係る町債の発行上限額を令和8年度は2億5千万円と設定する。ただし、災害復旧事業及び後年度に地方交付税措置などの財政支援がある有利な起債等ができる場合は、別途検討する。

(5) 特別会計及び企業会計に関する留意点

特別会計においては、安定的な運営のため、保険料の徴収率向上や給付費の適正化などに取り組み、財政の健全化に努め、一般会計からの繰入れは原則として法令等で定められた範囲内とする。企業会計においても、効率的、合理的な予算編成及び執行を行い、自己財源の確保を図り、一般会計からの繰入れは原則として法令等で定められた範囲内とする。

表-3 事業別明細書の概要

1.事業別明細書の概要			
(1)	事業別明細書では、次の3種類に事業を分類する。		
(2)	実施事業が、①の本予算編成基本方針で示した重要事業である場合は、その事業名を記入する。なお、該当事業には6点の評点を付与する。		
(3)	実施事業が、②から③に位置付けられている事業である場合は、その事業名を記入する。なお、該当事業には2点の評点を付与する。		
(4)	事業採択にあたっては、評点の合計点を重視する。		
(5)	事業名の記入にあたっては、表-4「事業の分類一覧表」に基づきドロップダウンリストを作成し、記入の効率化を図る。		
2.事業の分類			
①	R8 予算編成基本方針事業	6点	評点
②	第6次総合計画（基本目標ターゲット）	2点	
③	まち・ひと・しごと創生総合戦略	2点	

4 具体的な予算編成手法

令和8年度予算は、予算編成方針（令和7年10月2日提示）で示された基本方針を踏まえ、以下の手法により予算編成を行うものとする。

(1) 各課における目標の設定

令和8年度予算においても、「課の役割」と「個別事業とその目標」を各課において作成し、予算参考資料等により公表する。（様式は昨年と同様）

考え方及び手順は次のとおりである。

- ①「個別事業とその目標（案）」を各課で検討。
- ②「個別事業とその目標（案）」を踏まえて、予算要求書及び事業別明細書（事業目標及び成果指標も明記すること）等を作成。
- ③ 予算編成終了時に、「個別事業とその目標（案）」を見直し、最終版を作成。

人事評価制度における課の組織目標は、この「個別事業とその目標」を踏まえるとともに、個々の職員の目標も加味して作成することとする。

(2) 予算要求基準額の設定

「2令和8年度財政見通し」で示したとおり、本町における一般財源の確保は極めて厳しい状況であり、今後の財政運営においては、今まで以上の予算の圧縮が避けられない状況となっている。

ついては、令和8年度の予算編成においては、昨年度と同様に所管課等マネジメント予算により行い、一般財源分の予算要求基準額を設定する。

また、予算編成方針に基づいた重点事業を実施するための予算枠として、「重点政策予算」（新規事業や既存事業を拡充する予算枠）を設けるものとする。

なお、所管課別の所管課等マネジメント予算及び重点政策予算枠の取扱いについては、別途、政策財政課長より通知させる。

(3) 所管課等マネジメント予算及び重点政策予算枠による予算編成の実施

予算編成は、政策形成の一手法であり、できるだけ多くの町職員が予算について、主体的に考え、取り組んでいただきたい。そして、職員一人ひとりが、少しでも着実に変えていくという改革意識を持つことによって、変化のスピードが速い社会情勢に対して的確に対応できる職員を養うことができる。各所属長に対しては、令和8年度予算をみんなで作りあげていけるように、各所属職員の積極的な取り組みを促していただきたい。

① 所管課等マネジメント予算配分方式

所管課等マネジメント予算配分方式とは、予算編成にあたって各課等にあらかじめ一定額の子算（各課等の裁量で各種事業を行うための一般財源分）を提示し、その子算の範囲内で、各課等の判断で予算要求を行う方法である。

なお、政策財政課では、以下の図のような考え方で一般財源の子算額を各課等に提示し、その範囲内で予算編成を行うものとする。

また、予算要求された内容については、政策財政課で町の政策方針等を考慮し、予算の全体的な調整を行うため、予算ヒアリングを実施する。

<所管課等マネジメント予算配分方式の効果>

ア. 町事業のスクラップアンドビルドの促進

政策財政課による予算査定では、事業所管課が必要であると主張する事業を一方向的に廃止することや狙い撃ち的にある事業だけを廃止することは難しく、一方で事業所管課としても自主的に事業を廃止し、縮小したとしてもその分の予算を削減されるだけで何のメリットもなく、積極的に廃止しようとするインセンティブが働かないため、事業のダイナミックな組み換え等が行われることは少なかったと言える。さらに、以前に実施していた経常経費の枠配分予算の方法も、一定の成果はあったものの、基本的には経常経費のみの枠配分であったため、町事業の全体的なスクラップアンドビルドの促進にはあまり繋がらなかった。

このような経緯を踏まえて、所管課等マネジメント予算配分方式では、事業所管課の権限で予算編成できる範囲を広げ、事業所管課で不要な事業を廃止した分（一般財源分）、新規事業に予算を回すことが可能になることから、事業の廃止、新規立案が柔軟に行うことができるようにしている。

イ. 事業所管課の視点に立った行政運営の推進

歳入の増加が期待できない状況下では、特定の事業に予算を厚く配分するには、他の事業を削って必要な予算を捻出する必要がある。また、単純にシーリング方式では真に必要な性が高く、重点的、戦略的に推進すべき事業も一律にカットされてしまうという懸念がある。このため、所管課等マネジメント予算配分方式の導入により、より現場に近く精度の高い情報を有している事業所管課の判断に必要な事業の予算配分が可能になり、ひいては行政サービスの向上に繋がることを目的にしている。

ウ. 自主性・自律性の確保とコスト意識の向上

従来の政策財政課による査定方式では、財政的な問題を考えるのは管理（財政）部門の仕事で、事業所管課には関係がないという傾向があったが、所管課等マネジメント予算配分方式では、各課等が自らの権限と責任で予算編成（補助金や地方債の活用の検討）を考えることになるので、財政状況や事業コストに対する意識向上が図れることが期待される。

② 重点政策予算枠

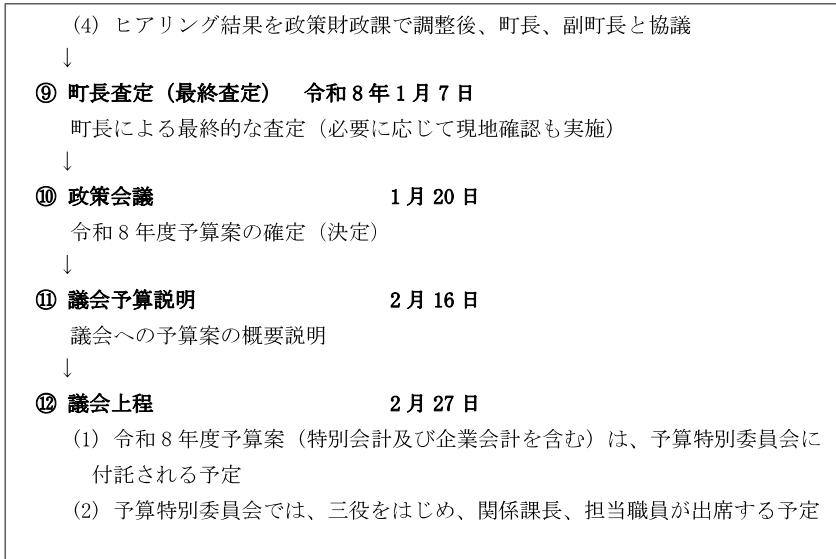
「重点政策予算枠」とは、新規事業や既存事業を拡充するための予算枠として、あらかじめ一定の予算枠を確保するものである。実際の予算配分については、予算ヒアリングを実施する中で所管課とも協議し、最終的に町長査定で配分を決定する。

歳 入	一般財源	歳 出	<p>●所管課等マネジメント予算（各課等に枠配分）</p> <p>①所管課等の裁量で予算化できる、一般財源予算要求基準額（枠配分額）は、前年度決算額、令和7年9月補正後の予算額、令和7年8月21日付け実施の令和8年度予算編成作業に向けた事務事業費等調査を参考に政策財政課で査定（上限設定）する。</p> <p>②基本的には、各課等に配分された枠配分額の範囲内で、個別事業の予算化を検討する。<u>なお、検討にあたっては、事務事業費等調査の事務事業評価、事務事業の見直し等を踏まえて行うこと。</u></p> <p>③<u>普通建設事業費（実施設計業務、工事請負費、公有財産購入費、物件移転補償等）については、枠配分額の対象外とすることが必ず事業別明細書を作成のうえ提出すること。また、予算要求にあたっては、補助金や交付税措置のある地方債の活用を検討すること。</u></p> <p>④<u>枠配分額は、法令で定められた経費を優先に充当すること（補正対応ありきの予算要求は認めない）。</u></p> <p>⑤<u>枠配分額の範囲内に収まらない事業費は、優先度の高い順に予算計上希望事業一覧（事業別明細書等含む）を作成し、提出すること。なお、予算計上希望事業一覧には、枠配分額を超過した一部の事業費を記載するのではなく、当該事業費の全額を記載すること。</u></p> <p>⑥<u>予算計上希望事業（枠配分額に収まらない事業）は、第1回ヒアリング時に内容を聴取し、予算計上の有無を町全体の予算の中で総合的に必要性等を検討する。</u></p> <p>●重点政策予算（重点施策用の予算枠）</p> <p>①<u>新規事業や既存事業を拡充するための予算枠</u></p> <p>●このほか、以下の予算は政策財政課で金額を指示</p> <p>①人件費、公債費</p>
--------	------	--------	--

特定財源	<p>●特定財源充充分</p> <p>①法令の規定により実施しなければならない事業についても、過大な要求とならないように国や県の補助金等と併せて、政策財政課で提示された一般財源の範囲内で予算要求するように検討すること。</p> <p>②事業費全額が補助金等で実施できるものは、そのまま予算要求すること。 ただし、施設等の整備や後年度にランニングコストがかかる事業は政策会議や町長査定等で実施の有無を検討すること。</p> <p>③地方債を活用して実施する普通建設事業はすべて町長査定とする。また、町債残高削減を図るため、普通建設事業に係る町債の発行上限額を2億5千万円と設定する。</p> <p>④町債の活用は、交付税措置のあるものを検討すること。</p>
-------------	---

5 令和8年度一般会計当初予算編成スケジュール

- ① **政策会議（10月2日）**
- (1) 令和8年度一般会計予算の歳入・歳出の見込額の提示
 - (2) 予算編成方針案等の協議・決定
 - (3) 予算見積書等の提出の通知
 - (4) 政策財政課長による令和8年度一般財源予算要求基準額（所管課等マネジメント予算）は10月17日までに提示する。
 - (5) 10月7日から令和8年度予算入力可
- ↓
- ② **予算編成方針等の通知（10月2日）**
- ↓
- ③ **議員要望提出予定日（10月3日）**
- (1) 9月の定期全協で議会事務局が説明し、10月3日までに政策財政課に提出する。
 - (2) 要望をとりまとめ、各課等に提示し、予算編成の検討材料とする。
- ↓
- ④ **予算見積書提出期限（10月31日）**
- (1) 一般財源予算要求基準額（所管課等マネジメント予算）の範囲内で予算見積書を作成・提出する。
 - (2) 一般財源予算要求基準額の範囲内に収まらない事業費は、優先度の高い順に予算計上希望事業一覧（事業別明細書等含む）を作成し、提出すること。
- ↓
- ⑤ **第1回予算ヒアリング（11月11日、12日、13日、14日）**
- 予算要求（予算計上希望事業一覧の事業含む）された内容のヒアリングの実施
- ↓
- ⑥ **政策会議（11月26日）**
- 予算要求等の状況についての説明
- ↓
- ⑦ **予算査定方針の通知（12月1日）**
- ↓
- ⑧ **第2回予算ヒアリング（12月10日、11日、12日）**
- (1) 第1回予算ヒアリング結果に伴う査定
 - (2) 所管課で優先順位をつけた予算計上希望事業一覧（事業別明細書等含む）の査定（所管課の予算計上希望事業を町全体の視点で調整）
 - (3) 予算編成方針に基づく事業で、一般財源予算要求基準額の範囲内に要求額が収まり、かつ、普通建設事業費の予算要求がない課等はヒアリングを実施しません。ただし、予算が確定したわけではありませんのでご了承ください。



※日程については現時点での予定であり、予算編成の進捗状況を踏まえて変更することがあるので留意願いたい。なお、日程を変更する場合にはその都度、政策財政課より連絡する。

表-4 事業の分類一覧表（ドロップダウンリスト）

予算編成基本方針事業	予算編成基本方針の1から8
------------	---------------

第6次鳩山町総合計画		第6次鳩山町総合計画における実施計画	
基本目標 (ターゲット)	1 環境と共生できるまちづくり	(環-1) 森林整備計画	
		(環-2) 緑の基本計画	
		(環-3) 空家等対策計画	
		(環-4) エコオフィスはとやま行動計画	
	2 健康に暮らせるまちづくり	(健-1) まめで健康21プラン	
		(健-2) 特定健康審査等実施計画	
		(健-3) 保健事業実施計画	
		(健-4) 高齢者福祉総合計画	
	3 安全安心に暮らせるまちづくり	(安-1) 地域福祉推進プラン	
		(安-2) 障がい者福祉計画	
		(安-3) いのち支える自殺対策行動計画	
		(安-4) 国土強靱化地域計画	
		(安-5) 地域防災計画	
		(安-6) 国民保護計画	
		(安-7) 危機管理指針	
		(安-8) 交通安全計画	
		(安-9) 情報セキュリティポリシー	
	4 潤いのある生活ができるまちづくり	(潤-1) 都市計画マスタープラン	
		(潤-2) 立地適正化計画	
		(潤-3) 農業振興地域整備計画	
		(潤-4) 農村環境計画	
		(潤-5) 交通基本計画	
	5 子育てしやすいまちづくり	(子-1) 子ども・子育て支援事業計画	
		(子-2) 教育振興基本計画	
(子-3) 特定事業主行動計画			
6 文化創造・多文化共生のまちづくり	(文-1) 人権政策推進計画		
	(文-2) 男女共同参画計画		

まち・ひと・しごと創生総合戦略	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置づけ
1 雇用を生み出す基盤的インフラ等の整備	(創-1-1) 企業誘致
	(創-1-2) 就職支援
	(創-1-3) 女性の活躍による6次産業化の推進
	(創-1-4) 耕作放棄地・荒廃山林の再生
	(創-1-5) 泉井・上熊井地区活性化取組方針の推進（整備したインフラの活用）（北部地域活性化）
	(創-1-6) 起業支援
	(創-1-7) ふるさと納税返礼品製造推進事業
	(創-1-8) 上熊井農産物直売所（ちよっくま）の活性化
	(創-1-9) 地域ブランドの創出
2 来訪者の拡大と多様な就労環境の創出	(創-2-1) 中山間地域における「多世代交流・多機能型」拠点の形成
	(創-2-2) 既存ストックや各種資源を活用した多様な交流の創出
	(創-2-3) 農業・スポーツ・文化芸術を楽しむ交流人口の拡大
	(創-2-4) 衛星やICT等を活用した魅力的な情報の発信と活用
	(創-2-5) 鳩山町からの流出人口の減少
	(創-2-6) 鳩山町への移住・Uターン推進
	(創-2-7) （移住推進のための）子育て支援、待機児童ゼロのPR
	(創-2-8) （移住推進のための）特色ある教育

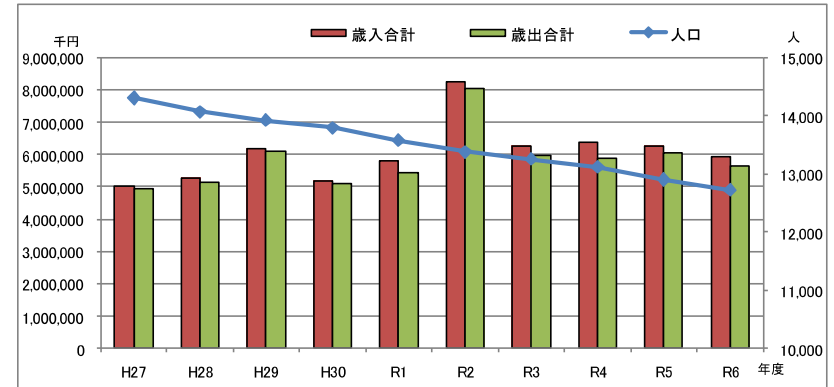
(創-2-9) ふるさと納税の推進
(創-2-10) 企業版ふるさと納税、クラウドファンディングの推進 (企業のCSR/SDGsへの訴求)
(創-2-11) 上熊井農産物直売所(ちよっくま)の活性化(再)
(創-2-12) コワーキングスペース・サテライトオフィスの増大
(創-2-13) 学生シェアハウスの拡大
(創-2-14) 空き家バンクの活性化
(創-2-15) 居住誘導区域における老朽住宅の取り壊し補助、移住優遇制度
(創-2-16) 住民との協働によるPR動画作成
(創-2-17) ふるさと納税、交流人口拡大のための仮称鳩山応援クラブ設立
(創-2-18) ふるさと教育
(創-2-19) スポーツによる町の活性化
(創-3-1) 子育て世代包括支援システムの整備・広域連携による結婚支援
(創-3-2) 三世帯同居(二世帯住宅)・近居(町内同居)等の推進
(創-3-3) きめ細やかな学習支援の推進
(創-3-4) ワークライフバランスの推進
(創-3-5) 待機児童ゼロの継続
(創-3-6) 子育て環境の改善、子育て支援
(創-3-7) 学童保育所の整備充実
(創-3-8) 情報教育
(創-3-9) 英語教育、特色ある教育の推進
(創-4-1) 福祉・健康複合施設を核とした多様な連携と活性化の推進
(創-4-2) 都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成
(創-4-3) 公共インフラの長寿命化と維持管理の適正化
(創-4-4) 地域分散型エネルギーシステムの研究
(創-4-5) 公共交通の充実(町外拠点への延伸)
(創-4-6) 健康づくり事業の推進
(創-4-7) 生きがいづくり
(創-4-8) 防災環境の整備
(創-4-9) サロン事業の充実
(創-4-10) 地域共生社会の実現(重層的支援体制整備事業の推進)

3 結婚・出産・子育ての包括支援

4 住民と町の協働による地域活性化

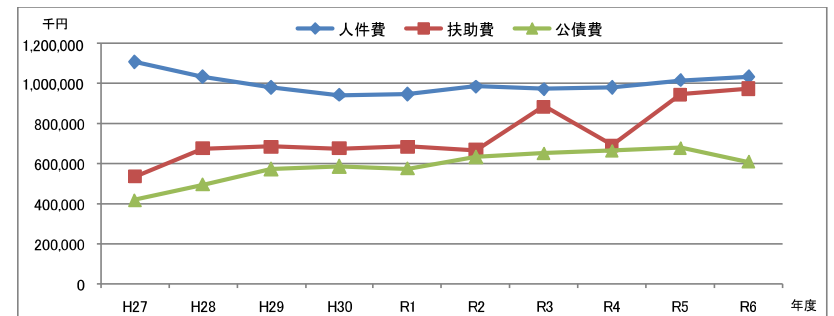
本町の財政状況と決算分析

1 財政規模の推移



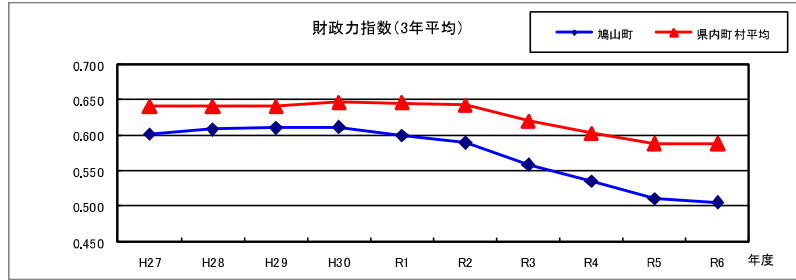
⇒ 人口減少に伴い町税収入は減少しているが、ここ数年は、国の交付金(地域の元気臨時交付金、社会資本整備総合交付金、農山漁村振興交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)を活用した事業等の積極的な活用により決算規模が拡大。

2 義務的経費の推移



① 人件費は、給与改定や最低賃金の引き上げにより上昇傾向、また、近年は公債費も増加傾向にあり高水準である。
 ② 扶助費は、少子化対策や高齢化の影響により増加傾向である。
 ⇒ 義務的経費全体で増加傾向で全体で20億円を超えている。扶助費は、近年は増加と減少を繰り返しながらも徐々に増加していることから、聖域とせず、事業見直しによる縮減・圧縮が不可避となっている。公債費については、令和2年度以降6億円を超える支出となっており、令和5年度をピークに減少する見込みではあるが、依然として水準が高い状況であるため、令和2年度に策定した町債残高削減計画に基づき、町債発行を抑制することで公債費の縮減を図る必要がある。

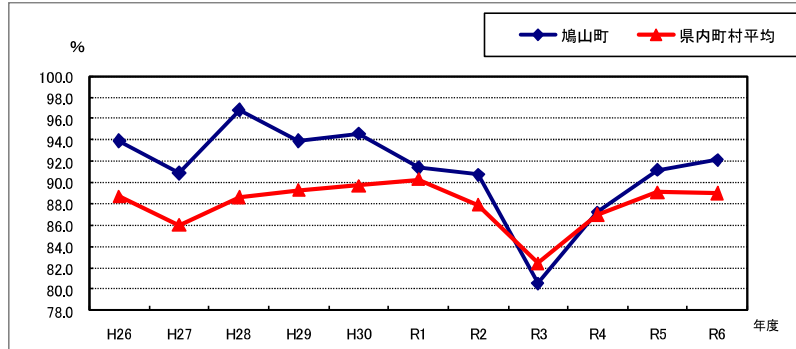
3 財政力指数の推移



財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額

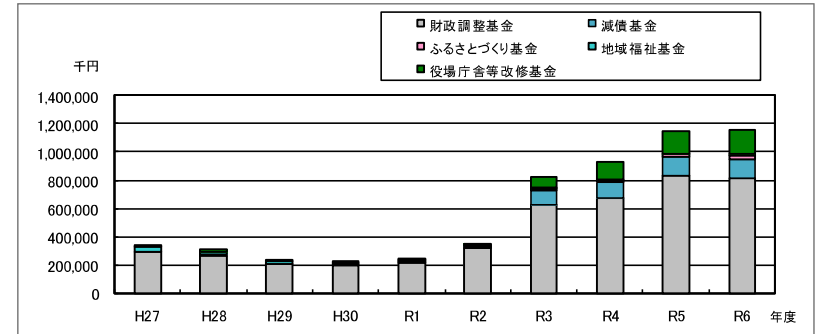
- ① H27→H30：若干向上
⇒地方消費税交付金の増加に伴い基準財政収入額が増加。
- ② R1→R6：再び指数低下傾向
⇒令和元年度以降は0.6を下回り、令和6年度で0.505まで低下。県内町村平均よりも低く地方交付税への依存度が年々高くなっている。

4 経常収支比率の推移



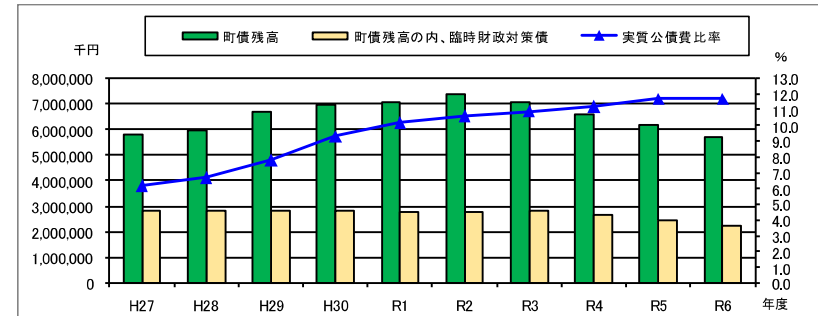
- ① 令和6年度の経常収支比率は前年度に比べて悪化した。
⇒地方交付税や地方消費税交付金などの増加により経常一般財源が増加したものの、物件費や補助費等、繰出金などに対する充当経常一般財源が増加したことで、経常収支比率は92.1%となり、前年度に比べ0.9ポイント悪化した。
- ② 平成28年度の経常収支比率は過去最高値となった。
⇒各種交付金、地方交付税等の経常一般財源が減少した一方で、公債費、扶助費などの支出が増加したことで、経常収支比率は96.8%となり、これまでの最高であった平成18年度の94.7%を上回った。
- ③ 令和4年度以降は上昇傾向となっている。
⇒令和4年度以降は人件費、扶助費などの義務的経費の増加により、経常的な支出が増加傾向であり、財政構造の硬直化が進んでいる。
⇒今後も財政健全化に向けて類似団体の平均値以下を目標として設定し、更に財政の弾力性を確保する取り組みが必要である。

5 主な基金残高の推移



- ① 平成27年度は事業見直し調査の実施、普通建設事業費の削減などにより財政調整基金への積み立てを行い、年度末残高は約3億4千万円まで回復した。
- ② 平成28年度以降は再び減少傾向に転じ、30年度末では約2億3千万円まで減少したが、令和元年度以降は継続して積み立てを行い6年度末残高は約11億6千万円となった。
⇒町税収入の減少、公共施設等の老朽化、災害発生等の緊急事態に備えた基金の確保が必要。長期的な視点に立ち財政運営を行っていくためには、現状以上の基金を確保するとともに、基金に依存しない財政構造への転換を図る取り組みが急務な状況である。

6 町債残高等の推移



- ① 町債残高は平成29年度には60億円を超えて、令和2年度まで増加傾向にあった。これは、緊急防災・減災事業、社会資本整備事業等の財源として、地方債を活用していることが要因となっている。なお、残高の約4割は臨時財政対策債が占めている。
- ② 実質公債費比率は平成25年度まで横ばいの状況であったが、27年度以降は上昇傾向にある。
⇒令和2年度に策定した町債残高削減計画に基づき町債発行の抑制に引き続き取り組んでおり、今後も後年度への財政負担と本町の適正な財政規模を考慮したうえで、引き続き町債残高の削減に取り組むものとする。

令和8年度 一般会計当初予算 歳入款別概要

(単位:千円)

	令和6年度		令和7年度				令和8年度		
	決算額	構成比	当初予算		現計予算		当初予算額	構成比	令和7年度当初 予算額比較
			予算額	構成比	予算額	構成比			
1 町税	1,667,561	28.1%	1,684,894	28.9%	1,652,317	26.5%	1,691,821	27.0%	6,927
2 地方譲与税	68,307	1.2%	66,100	1.1%	66,100	1.1%	63,000	1.0%	△ 3,100
3 利子割交付金	746	0.0%	500	0.0%	500	0.0%	1,500	0.0%	1,000
4 配当割交付金	14,181	0.2%	10,000	0.2%	10,000	0.2%	12,000	0.2%	2,000
5 株式等譲渡所得割交付金	20,336	0.3%	10,000	0.2%	10,000	0.2%	19,000	0.3%	9,000
6 法人事業税交付金	20,171	0.3%	18,000	0.3%	18,000	0.3%	20,000	0.3%	2,000
7 地方消費税交付金	309,959	5.2%	294,000	5.0%	294,000	4.7%	330,000	5.3%	36,000
8 ゴルフ場利用税交付金	97,182	1.6%	94,000	1.6%	94,000	1.5%	96,000	1.5%	2,000
9 環境性能割交付金	15,028	0.3%	12,000	0.2%	12,000	0.2%	12,000	0.2%	0
10 地方特例交付金	63,227	1.1%	6,000	0.1%	7,156	0.1%	6,000	0.1%	0
11 地方交付税	1,912,545	32.3%	1,765,000	30.3%	2,021,503	32.5%	1,811,000	28.9%	46,000
12 交通安全対策特別交付金	1,804	0.0%	2,000	0.0%	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0
13 分担金及び負担金	11,776	0.2%	11,658	0.2%	11,658	0.2%	6,797	0.1%	△ 4,861
14 使用料及び手数料	19,798	0.3%	21,143	0.4%	21,143	0.3%	21,979	0.4%	836
15 国庫支出金	690,257	11.6%	668,896	11.5%	872,792	14.0%	736,854	11.7%	67,958
16 県支出金	385,455	6.5%	447,533	7.7%	476,342	7.7%	450,613	7.2%	3,080
17 財産収入	32,665	0.6%	32,241	0.6%	35,616	0.6%	35,570	0.6%	3,329
18 寄附金	13,594	0.2%	75,006	1.3%	75,067	1.2%	75,006	1.2%	0
19 繰入金	90,228	1.5%	322,247	5.5%	80,280	1.3%	394,719	6.3%	72,472
20 繰越金	238,834	4.0%	80,000	1.4%	261,125	4.2%	80,000	1.3%	0
21 諸収入	111,990	1.9%	78,382	1.3%	94,093	1.5%	72,641	1.2%	△ 5,741
22 町債	141,332	2.4%	129,400	2.2%	110,900	1.8%	335,500	5.3%	206,100
合計	5,926,976	100.0%	5,829,000	100.0%	6,226,592	100.0%	6,274,000	100.0%	445,000
自主財源	2,186,446	36.9%	2,305,571	39.6%	2,231,299	35.8%	2,378,533	37.9%	72,962
依存財源	3,740,530	63.1%	3,523,429	60.4%	3,995,293	64.2%	3,895,467	62.1%	372,038

※金額及び構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※令和6年度決算額は、一般会計の集計数値であり、決算統計(普通会計決算)数値とは一致しません。

※令和7年度現計予算額は、補正予算(第8号)時点の予算額です。

令和8年度 一般会計当初予算 歳出款別概要

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和7年度				令和8年度		
	決算額	構成比	当初予算額		現計予算額		当初予算額	構成比	令和7年度当初 予算額比較
			予算額	構成比	予算額	構成比			
1 議会費	78,123	1.4%	77,907	1.3%	72,868	1.2%	75,577	1.2%	△ 2,330
2 総務費	987,738	17.5%	1,132,036	19.4%	1,373,186	22.1%	1,348,374	21.5%	216,338
3 民生費	1,980,773	35.2%	1,859,908	31.9%	2,044,160	32.8%	1,957,054	31.2%	97,146
4 衛生費	696,791	12.4%	776,774	13.3%	750,677	12.1%	749,593	11.9%	△ 27,181
5 労働費	95	0.0%	116	0.0%	116	0.0%	97	0.0%	△ 19
6 農林水産業費	179,020	3.2%	219,107	3.8%	223,773	3.6%	192,708	3.1%	△ 26,399
7 商工費	16,251	0.3%	16,836	0.3%	16,311	0.3%	17,079	0.3%	243
8 土木費	233,070	4.1%	238,698	4.1%	237,144	3.8%	250,732	4.0%	12,034
9 消防費	323,509	5.7%	351,636	6.0%	356,679	5.7%	359,473	5.7%	7,837
10 教育費	529,674	9.4%	568,248	9.7%	559,985	9.0%	720,884	11.5%	152,636
11 災害復旧費	0	0.0%	4	0.0%	4	0.0%	4	0.0%	0
12 公債費	608,682	10.8%	582,726	10.0%	581,684	9.3%	597,420	9.5%	14,694
13 諸支出金	0	0.0%	4	0.0%	5	0.0%	5	0.0%	1
14 予備費	0	0.0%	5,000	0.1%	10,000	0.2%	5,000	0.1%	0
合 計	5,633,726	100.0%	5,829,000	100.0%	6,226,592	100.0%	6,274,000	100.0%	445,000

※金額及び構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※令和6年度決算額は、一般会計集計数値であり、決算統計(普通会計決算)数値とは一致しません。

※令和7年度現計予算額は、補正予算(第8号)時点の予算額です。

令和8年度 一般会計当初予算 款・節別歳出内訳表

(単位:千円)

節名	目的	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	令和8年度		令和7年度		対前年度比		
																予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	構成比	増減率
																1 報酬	27,984	29,076	10,390	5,357	0	7,370
2 給料	9,013	157,719	86,446	56,913	0	33,752	0	37,836	0	90,909	0	0	0	0	0	472,588	7.5%	456,628	7.8%	15,960	3.6%	3.5%
3 職員手当等	19,236	107,294	52,102	35,128	0	23,054	0	23,576	100	74,561	0	0	0	0	0	335,051	5.3%	318,641	5.5%	16,410	3.7%	5.1%
4 共済費	9,453	58,182	29,375	19,379	0	12,142	0	12,720	0	45,136	0	0	0	0	0	186,387	3.0%	178,214	3.1%	8,173	1.8%	4.6%
5 災害補償費	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
6 恩給及び退職金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
7 報償費	0	3,890	2,784	2,963	0	107	0	0	0	11,806	0	0	0	0	0	21,550	0.3%	22,874	0.4%	△ 1,324	△0.3%	△5.8%
8 旅費	1,194	1,219	177	47	0	137	10	36	10	3,131	0	0	0	0	0	5,961	0.1%	4,998	0.1%	963	0.2%	19.3%
9 交際費	150	550	0	0	0	26	0	0	0	111	0	0	0	0	0	837	0.0%	737	0.0%	100	0.0%	13.6%
10 需用費	1,754	54,691	7,152	6,050	0	2,389	118	3,728	1,188	113,865	0	0	0	0	0	190,935	3.0%	184,591	3.2%	6,344	1.4%	3.4%
11 役務費	57	33,501	1,009	1,979	0	257	44	390	498	10,385	0	0	0	0	0	48,120	0.8%	54,572	0.9%	△ 6,452	△1.4%	△11.8%
12 委託料	4,672	322,154	388,780	63,687	0	59,851	500	111,816	5,607	67,931	0	0	0	0	0	1,024,998	16.3%	910,278	15.6%	114,720	25.8%	12.6%
13 使用料及び賃借料	1,058	103,650	5,407	3,328	0	581	2	1,178	2,725	41,996	0	0	0	0	0	159,925	2.5%	117,952	2.0%	41,973	9.4%	35.6%
14 工事請負費	0	191,337	0	0	0	36,780	0	27,121	0	118,256	4	0	0	0	0	373,498	6.0%	218,090	3.7%	155,408	34.9%	71.3%
15 原材料費	0	0	14	0	0	5	0	511	0	667	0	0	0	0	0	1,197	0.0%	1,207	0.0%	△ 10	△0.0%	△0.8%
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	#DIV/0!
17 備品購入費	0	390	0	712	0	111	0	0	9,357	17,657	0	0	0	0	0	28,227	0.4%	12,143	0.2%	16,084	3.6%	132.5%
18 負担金、補助及び交付金	1,006	181,329	779,957	554,015	97	16,146	13,405	31,671	339,815	19,878	0	0	0	0	0	1,937,319	30.9%	1,900,822	32.6%	36,497	8.2%	1.9%
19 扶助費	0	1	247,094	0	0	0	0	0	0	1,940	0	0	0	0	0	249,035	4.0%	241,394	4.1%	7,641	1.7%	3.2%
20 貸付金	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
21 補償、補填及び賠償金	0	6,002	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	6,003	0.1%	1,943	0.0%	4,060	0.9%	209.0%
22 償還金、利子及び割引料	0	3,001	8	0	0	0	0	0	0	2	0	597,420	0	0	0	600,431	9.6%	585,734	10.0%	14,697	3.3%	2.5%
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000	0.0%	3,000	0.1%	0	0.0%	0.0%
24 積立金	0	94,129	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	94,162	1.5%	90,948	1.6%	3,214	0.7%	3.5%
25 寄附金	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
26 公課費	0	257	0	35	0	0	0	28	0	165	0	0	0	0	0	485	0.0%	538	0.0%	△ 53	△0.0%	△9.9%
27 繰出金	0	0	346,325	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	346,330	5.5%	333,963	5.7%	12,367	2.8%	3.7%
28 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	0	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0%	0.0%
R8	当初予算額	75,577	1,348,374	1,957,054	749,593	97	192,708	17,079	250,732	359,473	720,884	4	597,420	5	5,000	6,274,000	100.0%	5,829,000	100.0%	445,000	100.0%	7.6%
	構成比	1.2%	21.5%	31.2%	11.9%	0.0%	3.1%	0.3%	4.0%	5.7%	11.5%	0.0%	9.5%	0.0%	0.1%	100.0%						
R7	当初予算額	77,907	1,132,036	1,859,908	776,774	116	219,107	16,836	238,698	351,636	568,248	4	582,726	4	5,000	5,829,000						
	構成比	1.3%	19.4%	31.9%	13.3%	0.0%	3.8%	0.3%	4.1%	6.0%	9.7%	0.0%	10.0%	0.0%	0.1%	100.0%						
対前年度	当初予算額	△ 2,330	216,338	97,146	△ 27,181	△ 19	△ 26,399	243	12,034	7,837	152,636	0	14,694	1	0	445,000						
	構成比	△0.5%	48.6%	21.8%	△6.1%	△0.0%	△5.9%	0.1%	2.7%	1.8%	34.3%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	100.0%						
	増減率	△3.0%	19.1%	5.2%	△3.5%	△16.4%	△12.0%	1.4%	5.0%	2.2%	26.9%	0.0%	2.5%	25.0%	0.0%	7.6%						

※構成比は合計に対する比率です。表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

令和8年度 一般会計当初予算 歳出性質別概要

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和7年度				令和8年度			
	決算額	構成比	当初予算額	構成比	現計予算額	構成比	予算額	構成比	令和7年度当初 予算額比較	増減率
1 人件費	1,083,454	19.2%	1,138,321	19.5%	1,154,254	18.5%	1,153,692	18.4%	15,371	1.4%
うち職員給等	645,826	11.5%	664,652	11.4%	670,055	10.8%	687,164	11.0%	22,512	3.4%
2 物件費	825,600	14.7%	1,030,552	17.7%	1,109,191	17.8%	1,155,953	18.4%	125,401	12.2%
3 維持補修費	55,403	1.0%	54,350	0.9%	62,252	1.0%	62,284	1.0%	7,934	14.6%
4 扶助費	816,896	14.5%	822,004	14.1%	909,639	14.6%	874,124	13.9%	52,120	6.3%
5 補助費等	1,330,334	23.6%	1,232,908	21.2%	1,304,235	20.9%	1,293,164	20.6%	60,256	4.9%
(1) 一部事務組合	716,623	12.7%	759,691	13.0%	759,823	12.2%	782,681	12.5%	22,990	3.0%
(2) その他	613,711	10.9%	473,217	8.1%	544,412	8.7%	510,483	8.1%	37,266	7.9%
6 普通建設事業費	193,926	3.4%	219,534	3.8%	219,415	3.5%	383,757	6.1%	164,223	74.8%
(1) 補助事業費	51,283	0.9%	52,790	0.9%	53,165	0.9%	35,330	0.6%	△ 17,460	△33.1%
(2) 単独事業費	142,643	2.5%	166,744	2.9%	166,250	2.7%	348,427	5.6%	181,683	109.0%
7 災害復旧事業費	0	0.0%	4	0.0%	4	0.0%	4	0.0%	0	0.0%
(1) 補助事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(2) 単独事業費	0	0.0%	4	0.0%	4	0.0%	4	0.0%	0	0.0%
8 公債費	608,682	10.8%	582,726	10.0%	581,684	9.3%	597,420	9.5%	14,694	2.5%
9 積立金	85,292	1.5%	90,948	1.6%	210,744	3.4%	94,162	1.5%	3,214	3.5%
10 投資及び出資金	3,000	0.1%	3,000	0.1%	3,000	0.0%	3,000	0.0%	0	0.0%
11 貸付金	0	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
12 繰出金	631,139	11.2%	649,652	11.1%	662,173	10.6%	651,439	10.4%	1,787	0.3%
13 予備費	0	0.0%	5,000	0.1%	10,000	0.2%	5,000	0.1%	0	0.0%
合 計	5,633,726	100.0%	5,829,000	100.0%	6,226,592	100.0%	6,274,000	100.0%	445,000	7.6%

※金額及び構成比は、表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※令和6年度決算額は、一般会計の集計数値であり、決算統計(普通会計決算)数値とは一致しません。

※令和7年度現計予算額は、補正予算(第8号)時点の予算額です。

令和8年度 一般会計当初予算 款・性質別歳出内訳表

(単位:千円)

性質	款名	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	令和8年度		令和7年度		対前年度比		
																予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	構成比	増減率
	1 人件費	65,686	387,613	127,668	116,306	0	75,351	0	74,252	273	306,543	0	0	0	0	1,153,692	18.4%	1,138,321	19.5%	15,371	3.5%	1.4%
	2 物件費	8,885	502,791	157,295	65,174	0	63,620	674	101,133	13,854	242,527	0	0	0	0	1,155,953	18.4%	1,030,552	17.7%	125,401	28.2%	12.2%
	3 維持補修費	0	8,288	381	1,734	0	996	0	28,403	5,531	16,951	0	0	0	0	62,284	1.0%	54,350	0.9%	7,934	1.8%	14.6%
	4 扶助費	0	5,101	857,575	9,508	0	0	0	0	0	1,940	0	0	0	0	874,124	13.9%	822,004	14.1%	52,120	11.7%	6.3%
	5 補助費等	1,006	148,266	162,667	556,871	97	15,961	13,405	31,726	339,815	23,350	0	0	0	0	1,293,164	20.6%	1,232,908	21.2%	60,256	13.5%	4.9%
	6 普通建設事業費	0	202,186	0	0	0	36,780	0	15,218	0	129,573	0	0	0	0	383,757	6.1%	219,534	3.8%	164,223	36.9%	74.8%
	7 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	4	0.0%	4	0.0%	0	0.0%	0.0%
	8 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	597,420	0	0	597,420	9.5%	582,726	10.0%	14,694	3.3%	2.5%
	9 積立金	0	94,129	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	94,162	1.5%	90,948	1.6%	3,214	0.7%	3.5%
	10 投資・出資金	0	0	0	0	0	0	3,000	0	0	0	0	0	0	0	3,000	0.0%	3,000	0.1%	0	0.0%	0.0%
	11 貸付金	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
	12 繰出金	0	0	651,434	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	651,439	10.4%	649,652	11.1%	1,787	0.4%	0.3%
	13 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0%	0.0%
R8	当初予算額	75,577	1,348,374	1,957,054	749,593	97	192,708	17,079	250,732	359,473	720,884	4	597,420	5	5,000	6,274,000	100.0%	5,829,000	100.0%	445,000	100.0%	7.6%
	構成比	1.2%	21.5%	31.2%	11.9%	0.0%	3.1%	0.3%	4.0%	5.7%	11.5%	0.0%	9.5%	0.0%	0.1%	100.0%						
R7	当初予算額	77,907	1,132,036	1,859,908	776,774	116	219,107	16,836	238,698	351,636	568,248	4	582,726	4	5,000	5,829,000						
	構成比	1.3%	19.4%	31.9%	13.3%	0.0%	3.8%	0.3%	4.1%	6.0%	9.7%	0.0%	10.0%	0.0%	0.1%	100.0%						
対前年度	当初予算額	△ 2,330	216,338	97,146	△ 27,181	△ 19	△ 26,399	243	12,034	7,837	152,636	0	14,694	1	0	445,000						
	構成比	△ 0.5%	48.6%	21.8%	△ 6.1%	△ 0.0%	△ 5.9%	0.1%	2.7%	1.8%	34.3%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	100.0%						
	増減率	△ 3.0%	19.1%	5.2%	△ 3.5%	△ 16.4%	△ 12.0%	1.4%	5.0%	2.2%	26.9%	0.0%	2.5%	25.0%	0.0%	7.6%						

※構成比は合計に対する比率です。表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

令和8年度 一般会計予算事業概要

- ・ ★標記は、新規事業を示しています。
 - ・ 《 》標記は、町総合計画の基本目標（ターゲット）との関連を示しています。
 - ・ 【 】標記は、まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連を示しています。
- （単位：千円）

■款 1 議会費

項 1 議会費

議会だより印刷製本費	1,589
会議録作成委託料	3,990
議会音声配信経費（委託・使用料）	381
会議録検索システム使用料	528
議場録音システム経費（保守・使用料）	243

■款 2 総務費

項 1 総務管理費

今宿コミュニティセンター管理代行料	7,140
今宿コミュニティセンター空調設備等改修設計業務委託料	★ 4,700
今宿コミュニティセンターLBS・高圧コンデンサ改修工事	★ 890
ふれあいセンター管理代行料	9,700
タウンセンター管理業務委託料（施設維持・駐車場）	1,791
タウンセンター管理組合負担金（施設管理・修繕）	10,092
道路反射鏡設置工事	《安全安心》 586
自転車用ヘルメット購入費補助金	《安全安心》 80
防犯対策経費（防犯灯管理・補修等）	《安全安心》 22,224
防犯対策経費（LED防犯灯設置）	《安全安心》 363
防犯対策経費（防犯灯等LED化）	★ 《安全安心》 180,000
防犯カメラ設置工事	《安全安心》 2,420

項 2 はとやま再生・創造費

ダイオキシン類濃度分析測定用黒松管理業務委託料	380
ダイオキシン類濃度分析事業経費（通信運搬費、分析業務）	3,309
辻川整備事業経費（施工監理業務、整備工事）	【総合戦略】 89,540
埼玉西部クリーンセンター整備地区土壌調査業務委託料	613
埼玉西部クリーンセンター整備地区活性化補助金	200
泉井地区内既存道路整備事業（補修工事）	【総合戦略】 5,000
町道第52号線外整備事業（委託料・改良工事・移転補償）	【総合戦略】 102,972
鳩山町地域公共交通会議負担金（町営路線バス運行経費分）	《潤いある生活》 【総合戦略】 56,589

石坂の森散策道修繕工事	《環 境》 【総合戦略】	415
-------------	-----------------	-----

項 3 政策財政費

鳩山町地域公共交通会議負担金（デマンドタクシー運行経費分）	《潤いある生活》 【総合戦略】	35,877
埼玉県川越都市圏まちづくり協議会負担金	【総合戦略】	278
子育て世帯移住・定住促進補助金	《子育て》 【総合戦略】	4,000
広報はとやま印刷製本費		5,234
コンテンツマネージメントシステム使用料		1,021
ふるさと納税寄附返礼品業務委託料	【総合戦略】	22,584
コミュニティ・マルシェ管理代行料	【総合戦略】	6,400
地域おこし協力隊事業（役員費・委託料）	★ 【総合戦略】	3,330
移住就業等支援事業補助金	【総合戦略】	4,000

項 4 徴税费

固定資産評価資料作成業務委託料		13,827
預貯金取引照会連携機能システム導入業務委託料	★	220
納税通知書等電子化導入支援業務委託料	★	990
評価替えに係る家屋評価システム更新業務委託料		660

項 5 戸籍住民基本台帳費

住民基本台帳ネットワーク運用等経費（委託・借上料）		7,312
戸籍総合システム運用等経費（保守・借上・使用料）		9,794
証明書コンビニ交付システム運用等経費（手数料、使用料、負担金）		2,222

項 6 選挙費

県議会議員選挙費	★	2,937
町議会議員選挙費	★	1,139

■款 3 民生費

項 1 社会福祉費

ニュータウンふくしプラザ運営業務委託料	《安全安心》 【総合戦略】	9,840
総合相談支援事業委託料	《安全安心》 【総合戦略】	20,509
社会福祉協議会補助金	《安全安心》	23,301
重度心身障害者医療費	《安全安心》 【総合戦略】	31,200
在宅重度心身障害者手当	《安全安心》 【総合戦略】	6,320
介護・特例介護等給付費負担金	《健 康》 【総合戦略】	353,972

障害者就労支援センター事業負担金	《安全安心》 【総合戦略】	766
障害者相談支援事業負担金	《安全安心》 【総合戦略】	7,611
シルバー人材センター補助金	《健康》 【総合戦略】	5,300
高齢者補聴器購入助成事業費補助金	《健康》 【総合戦略】	100
後期高齢者医療広域連合負担金	【総合戦略】	241,974
後期高齢者医療特別会計繰出金		63,339
総合福祉センター管理代行料	《健康》	9,100
地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金	★	7,730
国民健康保険特別会計繰出金		69,798
介護保険特別会計繰出金		213,188
デイサービスセンター管理代行料	★	5,400
地域包括支援センター相談支援業務委託料	★	3,000

項 2 児童福祉費

ファミリー・サポート・センター事業委託料	【総合戦略】	940
放課後児童健全育成事業業務委託料	《子育て》 【総合戦略】	84,820
こどもの居場所づくり支援業務委託料	《子育て》 【総合戦略】	550
第2子以降特定教育・保育施設等利用者負担金軽減事業補助金	《子育て》 【総合戦略】	1,350
特定教育・保育施設等事業費補助金	【総合戦略】	52,983
つどいの広場運営事業費補助金	《子育て》 【総合戦略】	4,000
子どもの居場所づくり応援事業補助金	《子育て》 【総合戦略】	150
こども医療費	《子育て》 【総合戦略】	35,890
子育てのための施設等利用給付補助金	《子育て》 【総合戦略】	1,468
乳児等通園支援事業費補助金	★ 《子育て》 【総合戦略】	396
保育児童委託料	《子育て》 【総合戦略】	227,731
児童手当	《子育て》 【総合戦略】	160,895
子ども・子育て支援給付負担金	《子育て》 【総合戦略】	48,552

■款 4 衛生費

項 1 保健衛生費

健康診査委託料	《健康》 【総合戦略】	11,017
定期予防接種委託料	《健康》 【総合戦略】	36,232
がん患者アピアランスケア用品購入費助成補助金		50
健康マイレージ事業経費（講師謝礼、消耗品費、アプリ使用料）	《健康》 【総合戦略】	561
産後ケア事業業務委託料	《健康》 【総合戦略】	239
妊婦健康診査事業経費（委託料、負担金・補助金）	《健康》 【総合戦略】	3,697
新生児聴覚スクリーニング事業経費（委託料、負担金・補助金）	【総合戦略】	202
早期不妊検査費助成補助金	【総合戦略】	100
不育症検査費助成補助金	【総合戦略】	50
妊婦のための支援給付交付金	《子育て》 【総合戦略】	4,000
子ども家庭センター事業経費（会計年度任用職員人件費、消耗品費、通信運搬費）	《子育て》 【総合戦略】	6,125

項 2 環境衛生費

ごみ減量化パイロット事業経費（ごみ減量化等推進委員報償、キエーロ生ごみ処理容器消耗品費）	【総合戦略】	309
地球温暖化対策計画等策定業務委託料	《環境》 【総合戦略】	4,504
鳩川等水質検査委託料		1,375
空き家リフォーム等補助金（空き家リフォーム、残存家財処分等）	《環境》 【総合戦略】	1,500
住宅用温暖化対策設備設置事業補助金	★ 《環境》	1,000
広域静苑組合負担金		11,577

項 3 清掃費

埼玉西部環境保全組合負担金		242,693
坂戸地区衛生組合負担金		36,288
毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合負担金		152,681
下水道（浄化槽設置管理）事業会計負担金・補助金		31,960
下水道（農業集落排水）事業会計負担金・補助金		67,407

■款 6 農林水産業費

項 1 農業費

減農薬栽培等奨励事業補助金	【総合戦略】	1,976
アライグマ回収・処分等業務委託料	【総合戦略】	4,151
泉井交流体験エリア管理運営事業経費（消耗品費、管理代行料）	【総合戦略】	10,113
上熊井農産物直売所管理運営事業経費（消耗品費、管理代行料、芝生等管理業務、農産物調理・加工設備機器設置工事）	【総合戦略】	18,575
農業用ため池耐震性点検調査業務委託料	《安全安心》 【総合戦略】	14,531
ごとろく沼防災事業経費（設計業務、防災工事）	★ 《安全安心》 【総合戦略】	31,961
ジャブジャブ池撤去設計業務委託料	★	4,400
水稻湛水直播実証事業経費（委託料）		500
石坂地区仮設ポンプ等設置工事	《安全安心》 【総合戦略】	2,000
多面的機能支援事業補助金	【総合戦略】	5,360
新規就農者育成総合対策事業補助金	★ 【総合戦略】	1,500

■款 7 商工費

項 1 商工費

小規模企業経営資金利子補給金補助金		1,900
住宅リフォーム資金助成事業補助金		1,400
商工会補助金（納涼祭含む）	【総合戦略】	6,050
はとやま祭実行委員会補助金	【総合戦略】	3,900

■款 8 土木費

項 2 道路橋りょう費

道路台帳整備業務委託料	【総合戦略】	12,000
県道ときがわ坂戸線流末水路整備工事に伴う調査設計業務委託料	★	3,597
町道（ニュータウン地区）管理業務委託料	【総合戦略】	13,439
町道（亀井・今宿地区）管理業務委託料	【総合戦略】	3,841
町道維持補修業務委託料	【総合戦略】	7,350
交通安全対策工事	《安全安心》 【総合戦略】	3,520
町道第66号線外道路舗装修繕工事	【総合戦略】	10,000
町内全域町道舗装修繕工事	【総合戦略】	5,500
県道ときがわ坂戸線側溝整備工事負担金	★	2,114
入西赤沼線橋りょう整備工事負担金	【総合戦略】	23,488

橋りょう定期点検業務委託料	【総合戦略】	12,000
町内橋りょう長寿命化修繕設計業務委託料	《安全安心》 【総合戦略】	8,250
町内橋りょう長寿命化工事	★ 《安全安心》 【総合戦略】	7,700

項 3 河川費

準用河川堤防等除草業務委託料	【総合戦略】	1,336
----------------	--------	-------

項 4 都市計画費

老朽空き家等除却費等補助金（残存家財処分補助事業含む）	【総合戦略】	2,000
都市計画基礎調査業務委託料	★	5,269
開発許可権限事務移譲準備事業（需用費・委託料）	★	2,178
おしゃもじ山公園管理業務委託料		994
おしゃもじ山公園植栽管理業務委託料		647
ニュータウン内公園・緑地管理業務委託料		24,882
親水公園除草・植栽管理業務委託料		1,724
今宿地区都市公園等植栽管理業務委託料		2,073
公園・緑地内樹木管理業務委託料		7,242
公園遊具等点検業務委託料		679
公園施設維持補修業務委託料		631
公園施設工事		401

■款 9 消防費

項 1 消防費

西入間広域消防組合負担金		339,442
防災行政無線設備保守点検委託料	《安全安心》 【総合戦略】	5,431
避難行動要支援者システム運用経費（保守・借上料）	《安全安心》 【総合戦略】	595
簡易型冠水検知センサ使用料	《安全安心》 【総合戦略】	387
自動体外式除細動器（AED）借上料	《安全安心》 【総合戦略】	955
地域防災緊急整備事業（需用費・備品購入費）	★ 《安全安心》 【総合戦略】	9,577

■款 10 教育費

項 1 教育総務費

学校等医療のケア児訪問看護業務委託料	《子育て》 【総合戦略】	1,703
I C T 支援員配置業務委託料	《子育て》 【総合戦略】	2,700

小学校学習支援講師（会計年度任用職員報酬）	《子育て》 【総合戦略】	5,906
中学校学習支援講師（会計年度任用職員報酬）	《子育て》 【総合戦略】	3,851
さわやか相談員（会計年度任用職員報酬）	《子育て》 【総合戦略】	1,877
小学校英語講師（会計年度任用職員報酬）	《子育て》 【総合戦略】	1,343
適応指導教室講師（会計年度任用職員報酬）	《子育て》 【総合戦略】	1,119
通級指導講師（会計年度任用職員報酬）	《子育て》 【総合戦略】	4,171
外国語指導助手配置業務委託料	《子育て》 【総合戦略】	5,130
鳩っこイングリッシュリトミック教室委託料	《子育て》 【総合戦略】	693

項 2 小学校費

亀井小学校スクールバス運行経費（会計年度任用職員報酬、添乗員報償、費用弁償、燃料費、車検手数料等）	《子育て》 【総合戦略】	1,612
学校施設非構造部材等耐震点検調査業務委託料	★ 《子育て》 【総合戦略】	3,000
G I G A 端末等借上料	《子育て》 【総合戦略】	8,309
教室等 L E D 照明器具使用料	★	1,137
各小学校体育館気化熱冷風機（3台）購入費	★ 《子育て》 【総合戦略】	4,200

項 3 中学校費

教務・教育用パソコン借上料	《子育て》 【総合戦略】	1,117
G I G A 端末等借上料	《子育て》 【総合戦略】	4,227
教室等 L E D 照明器具使用料	★	1,132
空調設備更新工事設計業務委託料	★ 《子育て》 【総合戦略】	6,500
普通教室等空調機交換工事	★ 《子育て》 【総合戦略】	1,400
受変電設備高圧ケーブル更新工事	★ 《子育て》 【総合戦略】	2,259
体育館用気化熱冷風機（2台）購入費	★ 《子育て》 【総合戦略】	2,800
吹奏楽部楽器購入費（備品購入費）	★ 《子育て》 【総合戦略】	2,817

項 4 幼稚園費

預かり保育事業（会計年度任用職員報酬）	《子育て》 【総合戦略】	2,333
町立幼稚園入園準備品購入費補助金	★ 《子育て》 【総合戦略】	139
子育てのための施設等利用給付補助金	《子育て》 【総合戦略】	5,643
実費徴収に係る補足等給付補助金	《子育て》 【総合戦略】	177

項 5 生涯教育費

放課後子ども教室事業経費（運営委員会委員等報償、消耗品費、費用弁償、通信運搬費、傷害保険料、備品購入費）	《子育て》 【総合戦略】	7,285
町民体育館・中央公民館・文化会館管理代行料	【総合戦略】	10,948
子ども大学はとやま実行委員会補助金	【総合戦略】	70
デジタル図書館事業経費（電子書籍等使用料）		792
図書館屋根及び内外壁等劣化部改修事業（施工監理・工事費）	【総合戦略】	93,807
図書館図書資料費		3,000
図書館視聴覚資料費		268
南比企窯跡群活用推進事業経費（消耗品費、区域除草業務、普及啓発業務、区域土地借上料）	【総合戦略】	1,229

項 6 生涯スポーツ費

鳩山町スポーツ協会補助金	【総合戦略】	1,387
鳩山町スポーツ少年団本部補助金	【総合戦略】	529
町民体育館バスケットゴール保守点検業務委託料	★ 【総合戦略】	693
町民体育館電気設備改修工事	★ 【総合戦略】	24,814

項 7 学校給食費

学校給食食材購入経費（食材費、町産食材活用推進費） ※令和8年度より町立小学校児童の学校給食費は全額国庫負担。町立幼稚園、町立中学校の園児・生徒の学校給食費は全額町が補助。	《子育て》 【総合戦略】	44,966
---	-----------------	--------

■ 款 12 公債費

項 1 公債費

地方債元金償還金	569,737
地方債利子	27,183
一時借入金利子	500

引き上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費内訳

【歳入予算額】 地方消費税交付金 330,000千円 (一般分 139,000千円、社会保障財源分 191,000千円)

【歳出予算額】 社会保障施策に要する経費 2,086,704千円

(単位：千円)

科目名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国(県)支出金	町債	その他	引き上げ分の地方消費税 (社会保障財源化分の 交付金)	その他
社会福祉費	社会福祉総務費	150,804	21,033	0	695	714	128,362
	障害者福祉費	437,549	306,345	0	564	29,703	100,937
	老人福祉費	338,803	46,034	0	13,910	63,658	215,201
	社会福祉施設費	17,526	7,730	0	0	714	9,082
	国民年金費	6,319	4,402	0	0	0	1,917
	国民健康保険事業費	90,867	43,285	0	0	6,241	41,341
	地域福祉基金費	33	0	0	33	0	0
	介護保険事業費	269,244	17,829	0	13,272	50,249	187,894
児童福祉費	児童福祉総務費	208,675	99,606	0	10,212	13,307	85,550
	児童措置費	388,628	307,343	0	6,327	17,644	57,314
	子ども・子育て支援給付費	48,552	34,527	0	0	3,301	10,724
保健衛生費	保健衛生総務費	57,838	7,456	0	6,372	83	43,927
	予防費	54,233	19,336	0	1,335	4,666	28,896
	母子衛生費	17,633	10,232	0	6	722	6,673
合計		2,086,704	925,158	0	52,726	191,000	917,820

※この内訳表は、引き上げ分に係る地方消費税収（市町村交付金を含む。以下同じ。）については地方税法第72条の116により「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるものとする」とされているため、引き上げ分に係る地方消費税収を社会保障施策に要する経費へ充当する見込み額の内訳です。

町税年度別当初予算額及び決算額の推移（現年度課税分）

当初予算額の推移

(単位:千円、%)

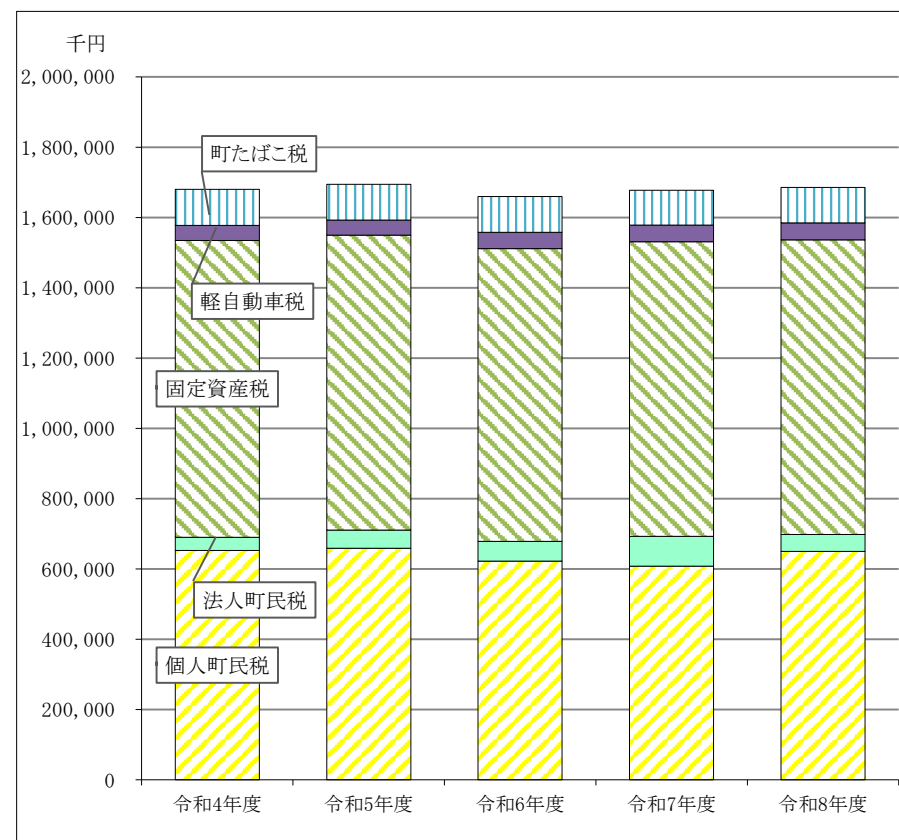
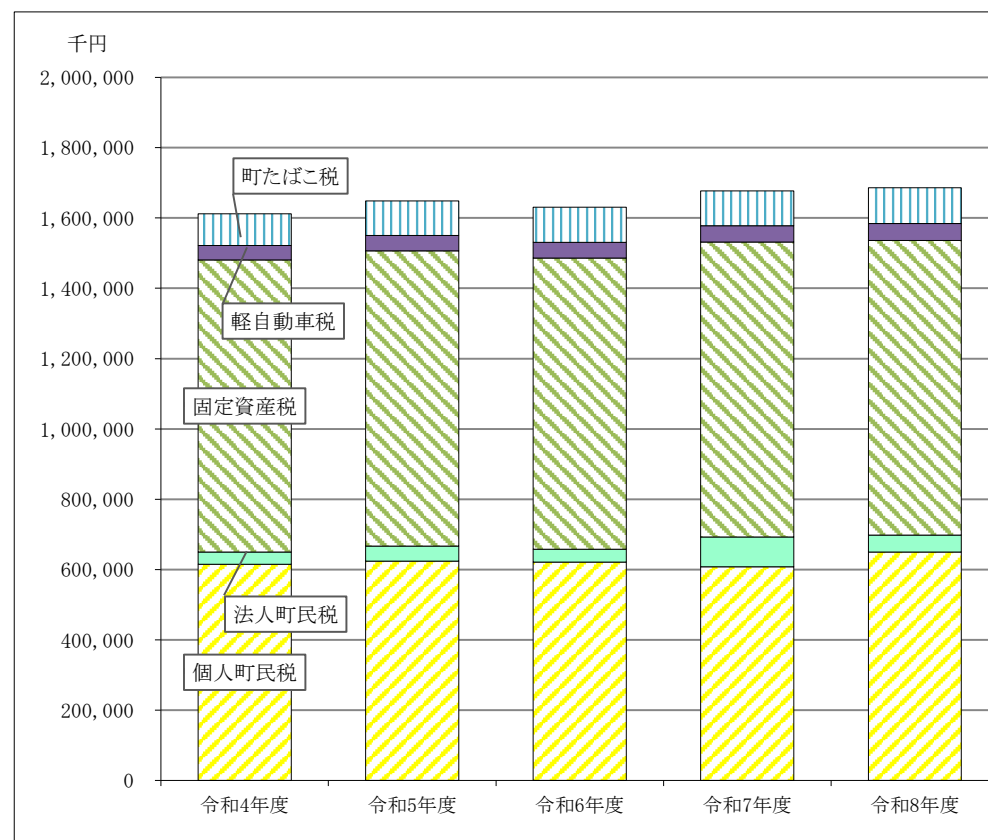
	令和4年度	前年比	令和5年度	前年比	令和6年度	前年比	令和7年度	前年比	令和8年度	前年比
個人町民税	615,300	97.5	624,100	101.4	621,100	99.5	608,100	97.9	649,794	106.9
法人町民税	34,700	83.8	42,544	122.6	37,110	87.2	84,860	228.7	48,180	56.8
固定資産税	830,550	102.1	840,213	101.2	827,676	98.5	838,384	101.3	838,212	100.0
軽自動車税	41,259	103.6	43,629	105.7	45,259	103.7	46,648	103.1	48,535	104.0
町たばこ税	90,000	111.4	98,100	109.0	100,000	101.9	99,000	99.0	101,000	102.0
合計	1,611,809		1,648,586		1,631,145		1,676,992		1,685,721	

決算額の推移

(単位:千円、%)

	令和4年度	収納率	令和5年度	収納率	令和6年度	収納率	令和7年度	令和8年度
個人町民税	652,459	99.2	658,867	99.6	621,873	99.6	608,100	649,794
法人町民税	37,822	98.7	51,494	99.5	56,952	99.5	84,860	48,180
固定資産税	844,187	99.1	839,214	99.1	832,681	99.1	838,384	838,212
軽自動車税	42,902	98.6	43,274	98.6	45,942	98.6	46,648	48,535
町たばこ税	102,570	100.0	101,423	100.0	101,905	100.0	99,000	101,000
合計	1,679,940	99.3	1,694,272	99.3	1,659,353	99.3	1,676,992	1,685,721

※令和7、8年度は当初予算時点の見込額



町民税の推移（個人・法人）

【個人】

町民税1人当たり負担額の推移

年度	人口(人)	町民税額(千円)	人口一人当たり負担額(円)
令和4年度	13,158	655,332	49,805
令和5年度	12,967	658,867	50,811
令和6年度	12,782	625,664	48,949

資料 ※1 人口は、「住民基本台帳人口」の各年度1月1日現在の人口
令和4年度⇒令和5年1月1日

※2 町民税額は、「地方財政状況調」第6表均等割額、所得割額の合計

所得区分別構成比の推移

均等割(納税義務者数)

(単位:人)

	給与所得者	営業等所得者	農業所得者	その他の所得者	合計
令和4年度	4,355	285	5	2,308	6,953
令和5年度	4,361	286	5	2,272	6,924
令和6年度	4,315	273	4	2,284	6,876
令和7年度	4,330	278	5	2,284	6,897

所得割(納税義務者数)

(単位:人)

	給与所得者	営業等所得者	農業所得者	その他の所得者	合計
令和4年度	4,050	249	2	1,829	6,130
令和5年度	4,021	233	3	1,826	6,083
令和6年度	3,788	206	3	1,588	5,585
令和7年度	4,031	234	2	1,874	6,141

資料 「市町村課税状況等の調」第2表

均等割(町民税額)

(単位:千円)

	給与所得者	営業等所得者	農業所得者	その他の所得者	合計
令和4年度	15,242	997	18	8,079	24,336
令和5年度	15,263	1,002	18	7,952	24,235
令和6年度	12,945	819	12	6,852	20,628
令和7年度	12,990	834	15	6,852	20,691

所得割(町民税額)

(単位:千円)

	給与所得者	営業等所得者	農業所得者	その他の所得者	合計
令和4年度	455,459	37,355	182	128,208	621,204
令和5年度	465,764	30,576	54	118,708	615,102
令和6年度	428,485	29,912	81	134,049	592,527
令和7年度	476,991	33,947	73	120,966	631,977

【法人】

法人町民税納税義務者数の推移

(単位:人)

	均等割										法人税割
	9号	8号	7号	6号	5号	4号	3号	2号	1号	合計	
令和4年度	1	1	7	1	9	3	28	0	250	300	299
令和5年度	2	0	9	1	10	3	30	0	248	303	301
令和6年度	2	0	10	1	9	3	28	0	240	293	291
令和7年度	2	0	10	1	9	3	28	0	245	298	297

資料 「市町村課税状況等の調」第1表

固定資産税の推移（土地・家屋・償却資産）

資産別納税義務者数の推移

(単位:人)

	土地	家屋	償却資産	合計
令和4年度	6,054	5,838	207	12,099
令和5年度	6,060	5,866	207	12,133
令和6年度	6,067	5,876	207	12,150
令和7年度	6,067	5,891	212	12,170

※1 法定免税点以上のものの数である。

※2 合計欄の数値は、納税義務者数の延数である。

資料 「土地に関する概要調書等報告書」第1表、「家屋に関する概要調書等報告書」第21表、「償却資産に関する概要調書等報告書」第69表

【土地】地積の推移

(単位:千㎡)

	田	畑	宅地	鉱泉地	池沼	山林	牧場	原野	雑種地	合計
令和4年度	2,002,532	3,219,109	3,066,765	0	0	7,269,818	2,088	194,284	4,011,619	19,766,215
令和5年度	1,989,373	3,212,596	3,074,049	0	0	7,249,260	2,088	194,284	4,044,217	19,765,867
令和6年度	1,986,499	3,203,967	3,076,043	0	0	7,225,242	2,088	194,466	4,056,170	19,744,475
令和7年度	1,986,059	3,199,644	3,083,581	0	0	7,229,443	2,088	193,722	4,052,411	19,746,948

※ 法定免税点未満のものを含む「総数」である。

資料 「土地に関する概要調書等報告書」第2表

【家屋】評価額等に関する推移

(単位:床面積 ㎡、決定価格 千円)

	棟数			床面積			決定価格		
	木造	木造以外	合計	木造	木造以外	合計	木造	木造以外	合計
令和4年度	6,735	1,227	7,962	700,814	311,028	1,011,842	14,431,294	14,115,365	28,546,659
令和5年度	6,764	1,234	7,998	703,908	311,805	1,015,713	14,785,317	14,195,462	28,980,779
令和6年度	6,770	1,235	8,005	704,545	312,035	1,016,580	14,712,703	13,996,453	28,709,156
令和7年度	6,787	1,232	8,019	707,229	314,086	1,021,315	15,069,791	14,284,580	29,354,371

※ 法定免税点未満のものを含む「総数」である。

資料 「家屋に関する概要調書等報告書」第22表

【償却資産】課税状況の推移

(単位:千円)

		構築物	機械及び装置	船舶	航空機	車両及び運搬具	工具・器具及び備品	小計	総務大臣配分	都道府県知事配分	小計	合計
		令和4年度	決定価格	2,753,348	6,275,353	0	0	70,917	1,199,197	10,298,815	1,748,648	5,594
	課税標準額	2,746,523	5,488,960	0	0	70,917	1,166,272	9,472,672	1,739,882	3,110	1,742,992	11,215,664
	(参考)税額	38,451	76,845	0	0	993	16,328	132,617	24,358	44	24,402	157,019
令和5年度	決定価格	2,643,247	5,233,834	0	0	63,931	999,007	8,940,019	1,722,879	5,358	1,728,237	10,668,256
	課税標準額	2,630,391	4,782,522	0	0	63,931	977,815	8,454,659	1,715,307	3,054	1,718,361	10,173,020
	(参考)税額	36,825	66,955	0	0	895	13,689	118,365	24,014	43	24,057	142,422
令和6年度	決定価格	2,532,007	4,883,023	0	0	109,079	972,623	8,496,732	1,710,407	5,139	1,715,546	10,212,278
	課税標準額	2,520,550	4,633,530	0	0	109,079	960,357	8,223,516	1,705,492	2,970	1,708,462	9,931,978
	(参考)税額	35,288	64,869	0	0	1,527	13,445	115,129	23,877	42	23,918	139,048
令和7年度	決定価格	3,026,222	5,036,736	71	0	80,732	848,137	8,991,898	1,710,207	5,211	1,715,418	10,707,316
	課税標準額	3,009,024	4,566,915	71	0	80,732	840,108	8,496,850	1,706,245	3,057	1,709,302	10,206,152
	(参考)税額	42,126	63,937	1	0	1,130	11,762	118,956	23,887	43	23,930	142,886

資料 「償却資産に関する概要調書等報告書」第70表

軽自動車税の推移

【原動機付自転車】

(単位:台)

	第一種		第二種		ミニカー	合計
	50cc以下	特定原付	90cc以下	125cc以下		
令和4年度	645		57	177	18	897
令和5年度	616		57	191	18	882
令和6年度	611	3	54	203	19	890
令和7年度	593	5	51	211	21	881

資料 「市町村税課税状況等の調」第33表

【軽自動車及び小型特殊自動車等】

(単位:台)

	二輪	四輪						農耕作業用	その他小型	二輪 小型	合計
	(側車付含む)	(旧税率)	(新税率)	(重課)	(75%軽課)	(50%軽課)	(25%軽課)				
令和4年度	237	1,339	1,566	1,089	0	0	0	160	128	285	4,804
令和5年度	228	1,081	1,782	1,172	2	0	0	156	130	296	4,847
令和6年度	223	896	1,996	1,204	4	0	0	165	136	318	4,942
令和7年度	233	711	2,173	1,258	3	0	0	179	135	308	5,000

資料 「市町村税課税状況等の調」第33表

【環境性能割】

(単位:円)

	収納額
令和4年度	2,606,400
令和5年度	1,479,700
令和6年度	2,787,500

- ・納める人
自動車(特殊自動車、二輪車を除く)を取得された方が対象。(令和元年10月1日～)
自動車の登録(届出)をするときに、申告書の提出を併せて納付し、当分の間、市町村に代わって県が賦課徴収を行う。
- ・税率
非課税～2%(環境性能等に応じて税率が決定)

町たばこ税の推移

(単位:円、本)

	収納額	本数
令和4年度	102,569,585	15,654,699
令和5年度	101,423,169	15,479,727
令和6年度	101,904,841	15,553,242

- ・税率改正(千本あたり)
5,692円→6,122円(令和2年10月1日から)
6,122円→6,552円(令和3年10月1日から)

【参考】法定税率一覧

税目	税率の種類																																									
市町村民税																																										
個人 所得割	標準税率(6%) (指定都市は8%) (分離課税が適用される所得に特例あり)																																									
均等割	標準税率(3,000円) (ただし、平成26年度から令和5年度まで3,500円)																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">均等割非課税限度額</th> </tr> <tr> <th>給地</th> <th>一定金額</th> <th>加算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3級</td> <td>28万円</td> <td>10万円</td> </tr> </tbody> </table>	均等割非課税限度額			給地	一定金額	加算額	3級	28万円	10万円																																
均等割非課税限度額																																										
給地	一定金額	加算額																																								
3級	28万円	10万円																																								
法人 法人税割	標準税率(6%)																																									
均等割	標準税率(5万円～300万円)																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">法人の区分</th> <th rowspan="2">税率</th> <th rowspan="2">号数</th> </tr> <tr> <th>資本金等の額</th> <th>従業者数の合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1,000万円以下</td> <td>50人以下</td> <td>5万円</td> <td>1号</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>12万円</td> <td>2号</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1,000万円超 1億円以下</td> <td>50人以下</td> <td>13万円</td> <td>3号</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>15万円</td> <td>4号</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1億円超 10億円以下</td> <td>50人以下</td> <td>16万円</td> <td>5号</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>40万円</td> <td>6号</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">10億円超 10億円以下</td> <td>50人以下</td> <td>41万円</td> <td>7号</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>175万円</td> <td>8号</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">50億円超</td> <td>50人以下</td> <td>41万円</td> <td>7号</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>300万円</td> <td>9号</td> </tr> </tbody> </table>	法人の区分		税率	号数	資本金等の額	従業者数の合計	1,000万円以下	50人以下	5万円	1号	50人超	12万円	2号	1,000万円超 1億円以下	50人以下	13万円	3号	50人超	15万円	4号	1億円超 10億円以下	50人以下	16万円	5号	50人超	40万円	6号	10億円超 10億円以下	50人以下	41万円	7号	50人超	175万円	8号	50億円超	50人以下	41万円	7号	50人超	300万円	9号
法人の区分		税率	号数																																							
資本金等の額	従業者数の合計																																									
1,000万円以下	50人以下	5万円	1号																																							
	50人超	12万円	2号																																							
1,000万円超 1億円以下	50人以下	13万円	3号																																							
	50人超	15万円	4号																																							
1億円超 10億円以下	50人以下	16万円	5号																																							
	50人超	40万円	6号																																							
10億円超 10億円以下	50人以下	41万円	7号																																							
	50人超	175万円	8号																																							
50億円超	50人以下	41万円	7号																																							
	50人超	300万円	9号																																							
固定資産税	標準税率(1.4%)																																									
軽自動車税																																										
種別割	標準税率(定額課税)																																									
環境性能割	標準税率(非課税～2%) ※環境性能割は、令和8年3月31日をもって廃止される。																																									
市町村たばこ税	一定税率 令和2年10月1日以降:1,000本につき6,122円 令和3年10月1日以降:1,000本につき6,552円 令和8年4月1日以降:紙巻たばこと加熱式たばこの税差解消 ・4月:加熱式たばこ1本につき 1～2.5円 ・10月:加熱式たばこ1本につき 1～2.5円																																									

R08普通交付税推計算出資料

経費の種類		単位費用	測定単位	補正係数	基準財政需要額	経費の種類	単位費用	測定単位	補正係数	基準財政需要額		
消防費	人口	12,700円	12,630	1.806	289,687千円	= 包括算定経費	人口	21,600円	12,630	1.854	505,786千円	
道路橋りょう費	道路の面積	73,600円	1,159	1.006	85,818千円		面積	2,180,000円	11.76	1.000	25,637千円	
土木費	道路の延長	187,000円	281	1.665	87,516千円	包括算定経費計					531,423千円	
	港湾費	港湾係留				0千円	臨時財政対策債振替相当額					0千円
		港湾外郭				0千円	基準財政需要額合計 ①					3,558,577千円
	漁湾係留				0千円	税目					基準財政収入額等	
	漁湾外郭				0千円	市町村民税	均等割(個人)				15,367千円	
	都市計画費	都市計画区域人口	1,047円	12,630	1.023	13,527千円	均等割(法人)				21,211千円	
	公園費	人口	565円	12,630	1.000	7,136千円	所得割				541,580千円	
	都市公園の面積	38,000円	84	1.000	3,192千円	分離課税所得割交付金					0千円	
	下水道費	人口	109円	12,630	55.600	76,543千円	法人税割				26,111千円	
	その他の土木費	人口	1,500円	12,630	1.694	32,093千円	小計				604,269千円	
教育費	小学校費	児童数	53,300円	373	0.993	19,721千円	固定資産税	土地			225,880千円	
	学級数	862,000円	30	1.145	29,308千円	家屋					301,714千円	
	学校数	12,780,000円	3	1.000	38,340千円	償却資産					105,804千円	
	中学校費	生徒数	48,500円	203	0.955	9,409千円	小計				633,398千円	
	学級数	1,079,000円	10	1.012	10,790千円	軽自動車税	種別割				31,762千円	
	学校数	11,211,000円	1	1.000	11,211千円	環境性能割					2,429千円	
	高等学校費	教職員数				0千円	市町村たばこ税				77,405千円	
	生徒数					0千円	鉱産税				0千円	
	その他の教育費	人口	4,770円	12,630	1.844	111,093千円	事業所税				0千円	
	幼稚園等の子どもの数	-		0	0.000	0千円	利子割交付金				2,978千円	
厚生費	生活保護費	市部人口			0千円	配当割交付金					12,729千円	
	社会福祉費	人口	9,090円	12,630	1.067	122,497千円	株式等譲渡所得割交付金				16,368千円	
	保健衛生費	人口	7,200円	12,630	1.622	147,499千円	法人事業税交付金				19,165千円	
	子ども子育て費	人口	171,600円	1,345	0.917	211,583千円	地方消費税交付金(従来分)				109,202千円	
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	73,200円	6,226	0.867	395,134千円	地方消費税交付金(引き上げ分)				199,173千円	
	75歳以上人口	87,000円	3,070	1.137	303,717千円	ゴルフ場利用税交付金				73,978千円		
	清掃費	人口	5,500円	12,630	1.323	91,900千円	環境性能割交付金				11,405千円	
	農業行政費	農家数	99,600円	335	1.627	54,282千円	軽油引取税交付金				0千円	
	林野水産業費	林業、水産業及び鉱業の従業者数	557,000円	2	4.378	5,013千円	市町村交付金及び市町村納付金				0千円	
	商工行政費	人口	1,420円	12,630	2.033	36,461千円	小計	(A)			1,794,261千円	
総務費	徴税費	世帯数	4,800円	5,321	1.871	47,789千円	(A)×100/75				2,392,348千円	
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	1,220円	5,033	1.324	8,130千円	特別とん譲与税				0千円	
	世帯数	2,390円	5,321	2.067	26,288千円	地方揮発油譲与税					13,318千円	
	地域振興費	人口	2,160円	12,630	4.342	118,452千円	石油ガス譲与税				0千円	
	面積	1,036,000円	5.99	2.169	13,458千円	自動車重量譲与税					52,521千円	
	地域の元気創造事業費	人口	2,530円	12,630	1.803	57,613千円	航空機燃料譲与税				0千円	
	人口減少等特別対策事業費	人口	3,400円	12,630	3.893	167,175千円	森林環境譲与税				2,304千円	
	地域社会再生事業費	人口	1,950円	12,630	2.755	67,852千円						
	地域デジタル社会推進費	人口	760円	12,630	2.278	21,866千円						
	個別算定経費(公債費除き)計					2,722,093千円	譲与税計	(B)				68,143千円
公債費	災害復旧費	950円	18,711	1.000	17,775千円	交通安全対策特別交付金	(C)				1,908千円	
	辺地対策事業債償還費	800円	0	1.000	0千円	東日本大震災に係る特例加算額	(D)				0千円	
	補正予算債償還費	H10年度以前許可債	800円	0	1.000	0千円	地方特例交付金	個人住民税減収補填			5,839千円	
	H11年度以降同意債	29円	837,415	1.000	24,285千円	定額減税減収補填				0千円		
	地方税減収補てん債償還費	39円	14,298	1.000	558千円	小計				5,839千円		
	財源対策債	29円	511,352	1.000	14,829千円	合計 ②	(A+C+D+E+F)				1,870,151千円	
	減税補てん債償還費	39円	31,883	1.000	1,243千円	錯誤額	③				0千円	
	臨時財政対策債償還費	39円	6,414,621	1.000	※ 227,915千円	調整額	④				2,426千円	
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	52円	156,741	1.000	8,151千円	交付額	①-②+③-④				1,686,000千円	
	国土強靱化施策債償還費	27円	381,672	1.000	10,305千円							
	地域改善対策特定事業債等償還費	800円	0	1.000	0千円							
	過疎対策事業債償還費	700円	0	1.000	0千円							
	公害防止事業債償還費	500円	0	1.000	0千円							
	石油コンビナート等債償還費	500円	0	1.000	0千円							
	地震対策緊急整備事業債償還費	500円	0	1.000	0千円							
合併特例債償還費	700円	0	1.000	0千円								
原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700円	0	1.000	0千円								
公債費計					305,061千円							
個別算定経費計					3,027,154千円							

※ 令和8年度の算定については、令和6年度、7年度国の補正予算に係る財政措置に伴い、「臨時財政対策債償還基金費」の算定額の一部を控除。

基金の残高推移表

(単位:千円)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (見込)	8年度 (見込)
財政調整基金	204,788	201,178	220,178	321,739	626,886	670,444	829,811	810,051	829,591	554,643
減債基金	189	189	189	189	100,189	111,339	132,347	139,431	140,146	110,713
ふるさとづくり基金	203,196	202,198	202,201	206,202	210,204	214,205	218,207	222,218	226,336	230,455
土地開発基金	211,270	211,270	211,271	211,271	211,271	211,271	211,271	211,271	211,276	211,281
役場庁舎等改修基金	14,114	14,125	9,609	7,918	77,919	127,925	159,034	177,735	235,237	193,071
まちづくり応援基金	9,104	12,908	17,442	29,061	42,540	50,573	56,800	45,337	93,972	130,768
国民健康保険財政調整基金	43,726	180,060	267,194	342,269	418,127	441,899	382,424	328,172	258,913	224,112
地域福祉基金	13,955	9,820	5,681	5,686	4,984	5,145	5,226	5,266	5,359	5,392
介護給付費準備基金	333,604	343,208	337,248	320,594	354,067	291,262	255,613	201,486	141,137	86,165
北部地域活性化基金	30,685	17,249	8,189	9,865	11,304	12,732	24,138	34,151	44,294	54,474
合 計	1,064,631	1,192,205	1,279,202	1,454,794	2,057,491	2,136,795	2,274,871	2,175,118	2,186,261	1,801,074

※ふるさとづくり基金及び土地開発基金については、土地保有分が含まれています。

地方債（会計別）現在高の状況

[借入先別]

(単位:千円)

借入先	一般会計		水道事業会計		下水道事業会計 (農業集落排水事業)		下水道事業会計 (浄化槽設置管理事業)		合計	
	R7年度	R8年度	R7年度	R8年度	R7年度	R8年度	R7年度	R8年度	R7年度	R8年度
財政融資資金	1,096,591	948,391	0	0	73,047	62,691	94,378	93,760	1,264,016	1,104,842
内訳										
財政融資資金	1,096,591	948,391	0	0	73,047	62,691	94,378	93,760	1,264,016	1,104,842
旧資金運用部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旧郵政公社資金	657	0	0	0	0	0	0	0	657	0
内訳										
旧郵便貯金資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旧簡易生命保険資金	657	0	0	0	0	0	0	0	657	0
地方公共団体金融機構資金	1,447,670	1,290,314	51,449	80,566	0	0	0	0	1,499,119	1,370,880
旧公営企業金融公庫資金	1,855	0	0	0	62,293	50,708	0	0	64,148	50,708
市中銀行	1,071,728	1,289,847	0	0	2,520	2,100	1,800	1,500	1,076,048	1,293,447
その他の金融機関	1,100,771	1,028,173	0	0	7,180	6,120	5,410	4,620	1,113,361	1,038,913
その他	602,957	536,367	0	0	0	0	0	0	602,957	536,367
合計	5,322,229	5,093,092	51,449	80,566	145,040	121,619	101,588	99,880	5,620,306	5,395,157

※金額は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

[項目別]

(単位:千円)

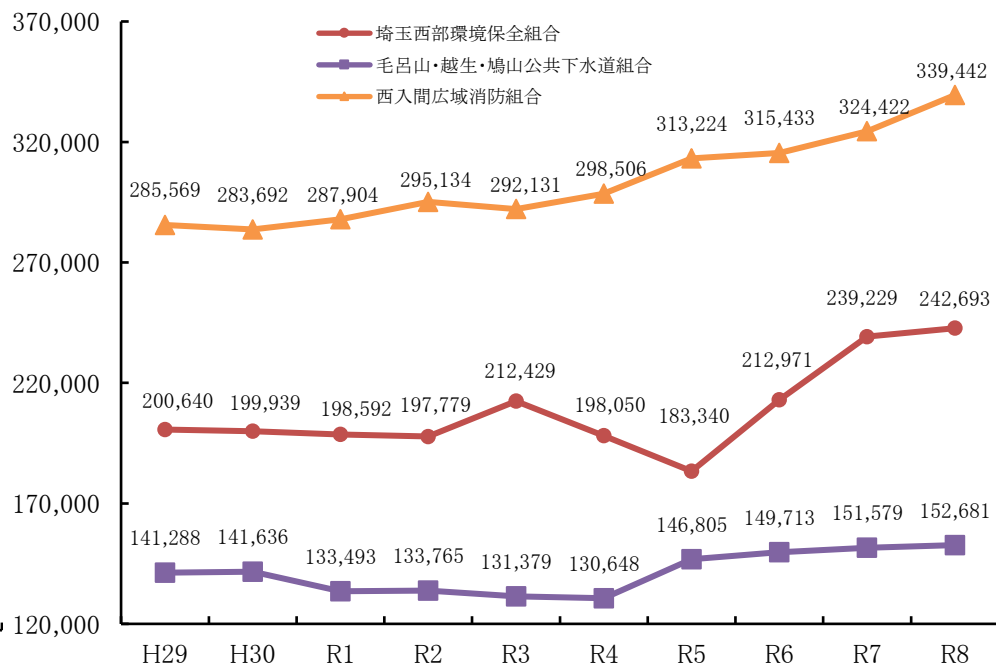
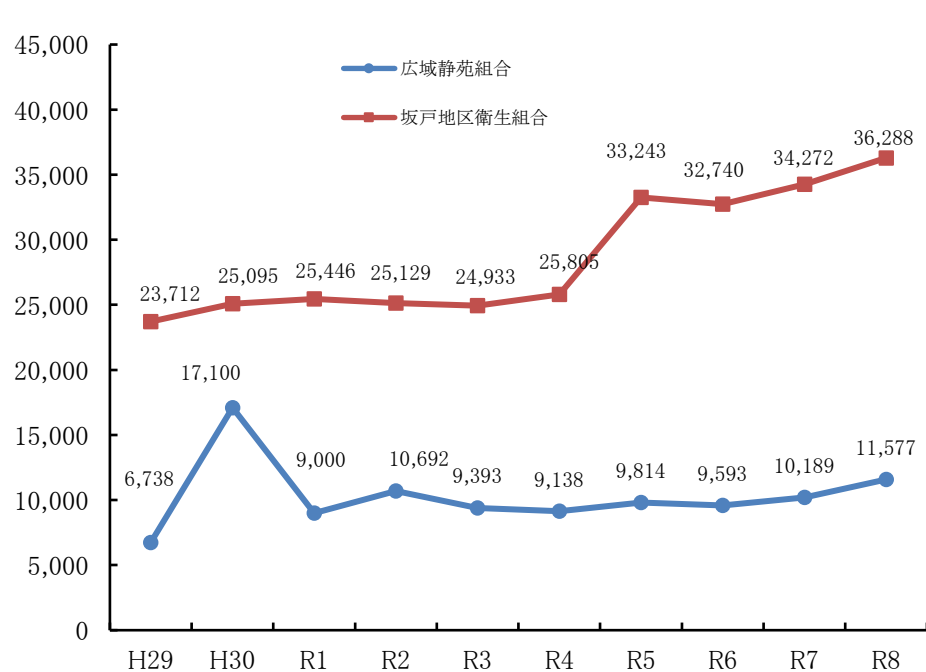
事業債名	一般会計		水道事業会計		下水道事業会計 (農業集落排水事業)		下水道事業会計 (浄化槽設置管理事業)		合計	
	R7年度	R8年度	R7年度	R8年度	R7年度	R8年度	R7年度	R8年度	R7年度	R8年度
公共事業等債	503,809	443,506	0	0	0	0	0	0	503,809	443,506
緊急防災・減債事業債	17,600	12,800	0	0	0	0	0	0	17,600	12,800
学校教育施設等整備事業債	599,435	534,729	0	0	0	0	0	0	599,435	534,729
社会福祉施設整備事業債	12,227	9,854	0	0	0	0	0	0	12,227	9,854
一般補助施設整備事業等債	164,603	160,740	0	0	0	0	0	0	164,603	160,740
一般単独事業債	675,028	731,860	0	0	0	0	0	0	675,028	731,860
一般単独(地方道路等整備)	443,939	455,456	0	0	0	0	0	0	443,939	455,456
緊急浚渫推進事業債	78,820	69,290	0	0	0	0	0	0	78,820	69,290
脱炭素化推進事業債	0	162,000	0	0	0	0	0	0	0	162,000
災害復旧事業債	195,365	168,117	0	0	0	0	0	0	195,365	168,117
減税補填債	657	0	0	0	0	0	0	0	657	0
減収補てん債	5,253	4,203	0	0	0	0	0	0	5,253	4,203
臨時財政対策債	2,022,536	1,804,171	0	0	0	0	0	0	2,022,536	1,804,171
都道府県貸付金	602,957	536,366	0	0	0	0	0	0	602,957	536,366
下水道事業債			0	0	135,340	113,399	94,378	93,760	229,718	207,159
公営企業会計適用債			0	0	9,700	8,220	7,210	6,120	16,910	14,340
水道事業債			51,449	80,566					51,449	80,566
合計	5,322,229	5,093,092	51,449	80,566	145,040	121,619	101,588	99,880	5,620,306	5,395,157

※金額は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

一部事務組合負担金 当初予算額推移

(単位:千円)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
広域静苑組合	6,738	17,100	9,000	10,692	9,393	9,138	9,814	9,593	10,189	11,577
坂戸地区衛生組合	23,712	25,095	25,446	25,129	24,933	25,805	33,243	32,740	34,272	36,288
埼玉西部環境保全組合	200,640	199,939	198,592	197,779	212,429	198,050	183,340	212,971	239,229	242,693
毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合	141,288	141,636	133,493	133,765	131,379	130,648	146,805	149,713	151,579	152,681
西入間広域消防組合	285,569	283,692	287,904	295,134	292,131	298,506	313,224	315,433	324,422	339,442
合 計	657,947	667,462	654,435	662,499	670,265	662,147	686,426	720,450	759,691	782,681
鳩山町一般会計当初予算額	4,836,000	5,293,000	5,851,000	6,186,000	5,330,000	5,678,000	5,309,000	5,484,000	5,829,000	6,274,000
鳩山町一般会計当初予算額に占める割合	13.6%	12.6%	11.2%	10.7%	12.6%	11.7%	12.9%	13.1%	13.0%	12.5%



令和8年度 国民健康保険特別会計予算款項別概要（比較表）

【歳入】

(単位:千円)

款	項	令和8年度		令和7年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税		289,904	16.9%	252,967	13.7%	36,937	14.6%
	1 国民健康保険税	289,904		252,967		36,937	14.6%
2 国庫支出金		4,114	0.2%	25	0.0%	4,089	16356.0%
	1 国庫補助金	4,114		25		4,089	16356.0%
3 県支出金		1,277,937	74.7%	1,427,372	77.2%	△ 149,435	△10.5%
	1 県補助金	1,277,937		1,427,372		△ 149,435	△10.5%
4 財産収入		1,445	0.1%	382	0.0%	1,063	278.3%
	1 財産運用収入	1,445		382		1,063	278.3%
5 繰入金		106,045	6.2%	125,276	6.8%	△ 19,231	△15.4%
	1 他会計繰入金	69,798		77,268		△ 7,470	△9.7%
	2 基金繰入金	36,247		48,008		△ 11,761	△24.5%
6 繰越金		29,162	1.7%	41,036	2.2%	△ 11,874	△28.9%
	1 繰越金	29,162		41,036		△ 11,874	△28.9%
7 諸収入		1,796	0.1%	1,944	0.1%	△ 148	△7.6%
	1 延滞金加算金及び過料	1,791		1,939		△ 148	△7.6%
	2 預金利子	1		1		0	0.0%
	3 雑入	4		4		0	0.0%
△ 使用料及び手数料		0		1	0.0%	△ 1	皆減
	1 手数料	0		1		△ 1	皆減
歳入合計		1,710,403	100.0%	1,849,003	100.0%	△ 138,600	△ 7.5%

【歳出】

(単位:千円)

款	項	令和8年度		令和7年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費		15,864	0.9%	12,612	0.7%	3,252	25.8%
	1 総務管理費	7,557		6,418		1,139	17.7%
	2 徴税費	7,504		3,921		3,583	91.4%
	3 運営協議会費	98		96		2	2.1%
	4 趣旨普及費	705		2,177		△ 1,472	△67.6%
2 保険給付費		1,258,907	73.6%	1,399,117	75.7%	△ 140,210	△10.0%
	1 療養諸費	1,100,792		1,230,737		△ 129,945	△10.6%
	2 高額療養費	154,363		164,626		△ 10,263	△6.2%
	3 移送費	1		1		0	0.0%
	4 出産育児諸費	2,001		2,002		△ 1	0.0%
	5 葬祭諸費	1,750		1,750		0	0.0%
	6 傷病手当金	0		1		△ 1	皆減
3 国民健康保険事業費納付金		407,268	23.8%	406,631	22.0%	637	0.2%
	1 医療給付費分	272,157		278,177		△ 6,020	△2.2%
	2 後期高齢者支援金等分	96,341		100,464		△ 4,123	△4.1%
	3 介護納付金分	28,895		27,990		905	3.2%
	4 子ども子育て支援納付金	9,875		0		9,875	皆増
4 共同事業拠出金		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
	1 共同事業拠出金	1		1		0	0.0%
5 保健事業費		24,548	1.4%	27,766	1.5%	△ 3,218	△11.6%
	1 特定健康診査等事業費	12,962		17,549		△ 4,587	△26.1%
	2 保健事業費	11,586		10,217		1,369	13.4%
6 基金積立金		1,445	0.1%	382	0.0%	1,063	278.3%
	1 基金積立金	1,445		382		1,063	278.3%
7 諸支出金		1,370	0.1%	1,494	0.1%	△ 124	△8.3%
	1 償還金及び還付加算金	1,210		1,334		△ 124	△9.3%
	2 延滞金	1		1		0	0.0%
	3 繰出金	159		159		0	0.0%
8 予備費		1,000	0.1%	1,000	0.1%	0	0.0%
	1 予備費	1,000		1,000		0	0.0%
歳出合計		1,710,403	100.0%	1,849,003	100.0%	△ 138,600	△ 7.5%

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

令和8年度 後期高齢者医療特別会計予算款項別概要(比較表)

【歳入】

(単位:千円)

【歳出】

(単位:千円)

款	項	令和8年度		令和7年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料		383,562	85.7%	330,920	84.6%	52,642	15.9%
	1 後期高齢者医療保険料	383,562		330,920		52,642	15.9%
2 繰入金		63,339	14.1%	59,110	15.1%	4,229	7.2%
	1 一般会計繰入金	63,339		59,110		4,229	7.2%
3 繰越金		498	0.1%	498	0.1%	0	0.0%
	1 繰越金	498		498		0	0.0%
4 諸収入		406	0.1%	406	0.1%	0	0.0%
	1 延滞金加算金及び過料	2		2		0	0.0%
	2 償還金及び還付加算金	401		401		0	0.0%
	3 預金利子	1		1		0	0.0%
	4 雑入	2		2		0	0.0%
歳入合計		447,805	100.0%	390,934	100.0%	56,871	14.5%

款	項	令和8年度		令和7年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費		4,503	1.0%	4,846	1.2%	△ 343	△7.1%
	1 総務管理費	1,869		1,997		△ 128	△6.4%
	2 徴収費	2,634		2,849		△ 215	△7.5%
2 後期高齢者広域連合納付金		442,399	98.8%	385,185	98.5%	57,214	14.9%
	1 後期高齢者広域連合納付金	442,399		385,185		57,214	14.9%
3 諸支出金		403	0.1%	403	0.1%	0	0.0%
	1 償還金及び還付加算金	402		402		0	0.0%
	2 繰出金	1		1		0	0.0%
4 予備費		500	0.1%	500	0.1%	0	0.0%
	1 予備費	500		500		0	0.0%
歳出合計		447,805	100.0%	390,934	100.0%	56,871	14.5%

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

令和8年度 介護保険特別会計予算款項別概要（比較表）

【歳入】

(単位:千円)

【歳出】

(単位:千円)

款	項	令和8年度		令和7年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料		335,978	23.0%	340,081	24.3%	△ 4,103	△1.2%
	1 介護保険料	335,978		340,081		△ 4,103	△1.2%
2 使用料及び手数料		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
	1 手数料	1		1		0	0.0%
3 国庫支出金		263,211	18.0%	254,909	18.2%	8,302	3.3%
	1 国庫負担金	246,226		236,368		9,858	4.2%
	2 国庫補助金	16,985		18,541		△ 1,556	△8.4%
4 支払基金交付金		382,240	26.1%	367,706	26.3%	14,534	4.0%
	1 支払基金交付金	382,240		367,706		14,534	4.0%
5 県支出金		210,199	14.4%	201,848	14.4%	8,351	4.1%
	1 県負担金	204,518		195,684		8,834	4.5%
	2 県補助金	5,681		6,164		△ 483	△7.8%
6 財産収入		468	0.0%	52	0.0%	416	800.0%
	1 財産運用収入	468		52		416	800.0%
7 繰入金		268,629	18.4%	232,417	16.6%	36,212	15.6%
	1 一般会計繰入金	213,189		197,581		15,608	7.9%
	2 基金繰入金	55,440		34,836		20,604	59.1%
8 繰越金		1,000	0.1%	1,000	0.1%	0	0.0%
	1 繰越金	1,000		1,000		0	0.0%
9 諸収入		16	0.0%	16	0.0%	0	0.0%
	1 延滞金、加算金及び過料	12		12		0	0.0%
	2 預金利子	1		1		0	0.0%
	3 雑入	3		3		0	0.0%
歳入合計		1,461,742	100.0%	1,398,030	100.0%	63,712	4.6%

款	項	令和8年度		令和7年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費		23,433	1.6%	14,397	1.0%	9,036	62.8%
	1 総務管理費	6,327		2,888		3,439	119.1%
	2 徴収費	1,082		1,393		△ 311	△22.3%
	3 介護認定審査会費	15,827		9,835		5,992	60.9%
	4 趣旨普及費	1		1		0	0.0%
	5 介護保険運営委員会費	196		280		△ 84	△30.0%
2 保険給付費		1,390,878	95.2%	1,333,196	95.4%	57,682	4.3%
	1 介護サービス等諸費	1,301,582		1,228,203		73,379	6.0%
	2 介護予防サービス等諸費	25,797		41,640		△ 15,843	△38.0%
	3 その他諸費	880		812		68	8.4%
	4 高額介護サービス等費	35,994		30,371		5,623	18.5%
	5 高額医療合算介護サービス等費	4,860		4,632		228	4.9%
	6 特別給付費	3,971		3,802		169	4.4%
	7 特定入所者介護サービス等費	17,794		23,736		△ 5,942	△25.0%
3 地域支援事業費		38,713	2.6%	42,485	3.0%	△ 3,772	△8.9%
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	24,444		28,013		△ 3,569	△12.7%
	2 一般介護予防事業費	1,735		1,754		△ 19	△1.1%
	3 包括的支援事業・任意事業費	12,466		12,650		△ 184	△1.5%
	4 その他諸費	68		68		0	0.0%
4 基金積立金		468	0.0%	52	0.0%	416	800.0%
	1 基金積立金	468		52		416	800.0%
5 諸支出金		5,335	0.4%	4,810	0.3%	525	10.9%
	1 償還金及び還付加算金	357		307		50	16.3%
	2 繰出金	4,978		4,503		475	10.5%
6 予備費		2,915	0.2%	3,090	0.2%	△ 175	△5.7%
	1 予備費	2,915		3,090		△ 175	△5.7%
歳出合計		1,461,742	100.0%	1,398,030	100.0%	63,712	4.6%

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

令和8年度 水道事業会計予算款項別概要（比較表）

収益の収入及び支出

【収入】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 事業収益		265,627	271,732	△ 6,105	△2.2%
	1 営業収益	242,840	246,107	△ 3,267	△1.3%
	2 営業外収益	22,787	25,625	△ 2,838	△11.1%

【支出】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 事業費用		323,474	285,150	38,324	13.4%
	1 営業費用	319,845	283,998	35,847	12.6%
	2 営業外費用	1,628	151	1,477	978.1%
	3 特別損失	1	1	0	0.0%
	4 予備費	2,000	1,000	1,000	100.0%

資本的収入及び支出

【収入】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 資本的収入		400	30,400	△ 30,000	△98.7%
	1 企業債	0	30,000	△ 30,000	皆減
	2 負担金	400	400	0	0.0%

【支出】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 資本的支出		82,540	152,708	△ 70,168	△45.9%
	1 建設改良費	71,657	141,830	△ 70,173	△49.5%
	2 企業債償還金	883	878	5	0.6%
	3 予備費	10,000	10,000	0	0.0%

令和8年度水道事業会計予算概要

3条予算		4条予算	
1. 県水受水費	115,676千円	1. 工事関係	51,920千円
県水申込量×単価		(1) 老朽管更新工事(布設替工事)	32,670千円
1,407,000m ³ ×74.74円 ×1.10		①町道第2683号線外配水管布設替工事(鳩ヶ丘地内)	15,730千円
		配水用ポリエチレン管布設工	
		口径75mm L=165m、口径 50mm L=10m	
2. 委託業務関係	31,858千円	②町道第61号線外配水管布設替工事(小用地内)	16,940千円
○池田浄水場外水道施設管理業務	1,261千円	配水用ポリエチレン管布設工	
○水道施設敷地内除草剪定業務	527千円	口径75mm L=195m、口径50mm L=5m	
○池田浄水場紫外線照射装置外点検業務	1,100千円	(2) その他工事	19,250千円
○配水池等清掃業務	418千円	①町道第416号線外配水管布設替工事に伴う舗装本復旧	16,610千円
○検定満期量水器取替業務	3,097千円	工事(熊井、高野倉地内)	
○年末年始等待機業務	209千円	②町道第2083号線外配水管布設替工事に伴う舗装本復旧	2,640千円
○緊急漏水調査業務	2,530千円	工事(大橋地内)	
○浄水場及び配水場警備業務	621千円		
○大平配水場外流量計点検業務	1,815千円		
○検針業務	3,944千円		
○口座振替取扱業務	350千円		
○浄化槽料金システム変更業務	1,027千円		
○水道料金システム変更業務	1,760千円		
○水道料金・会計システム保守業務	535千円		
○コンビニ収納業務	495千円		
○口座振替データ伝送業務	1,103千円		
○鳩山町水道事業料金検討支援業務	11,066千円		
3. 工事関係	21,194千円	2. 委託業務関係	3,214千円
○検定満期量水器修理	2,834千円	①鳩山町配水管網図管理システムデータ作成業務	3,190千円
○漏水修理	11,760千円	②建設CAD保守委託料	24千円
○給・配水管切廻し工事	200千円		
○漏水修理箇所等舗装復旧工事	6,300千円		
○給水工事	100千円		

令和8年度 下水道事業会計予算款項別概要（比較表）

収益的收入及び支出

【収入】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 事業収益		120,033	116,313	3,720	3.2%
	1 営業収益	22,375	19,922	2,453	12.3%
	2 営業外収益	96,902	95,707	1,195	1.2%
	3 特別利益	756	684	72	10.5%

【支出】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 事業費用		94,105	90,784	3,321	3.7%
	1 営業費用	87,340	83,767	3,573	4.3%
	2 営業外費用	6,063	6,315	△ 252	△4.0%
	3 特別損失	2	2	0	0.0%
	4 予備費	700	700	0	0.0%

資本的收入及び支出

【収入】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 資本的收入		52,827	50,695	2,132	4.2%
	1 企業債	8,100	7,800	300	3.8%
	2 他会計負担金	24,512	24,121	391	1.6%
	3 他会計補助金	7,776	5,736	2,040	35.6%
	4 補助金	8,558	8,407	151	1.8%
	5 受益者負担金及び分担金	3,881	4,631	△ 750	△16.2%

【支出】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 資本的支出		52,827	50,695	2,132	4.2%
	1 建設改良費	24,297	22,711	1,586	7.0%
	2 企業債償還金	28,230	27,684	546	2.0%
	3 予備費	300	300	0	0.0%

令和8年度下水道事業会計予算概要

3条予算	4条予算
1. 委託業務関係 24,614千円 (農業集落排水事業)	1. 工事関係 24,297千円 (農業集落排水事業)
○大橋・泉井地区クリーン施設汚泥汲み取り業務 3,065千円	(1) 管路施設工事
○大橋・泉井地区クリーン施設保守点検業務 2,427千円	○公共柵設置工事 1,500千円
○マンホールポンプ保守点検業務 2,536千円	(2) 処理場機器工事
(浄化槽設置管理事業)	○スクリーンユニット定期修繕部品交換工事 3,738千円
○浄化槽保守点検業務 5,894千円	(浄化槽設置管理事業)
○浄化槽清掃業務 9,494千円	(1) 浄化槽設置工事
(下水道事業)	○新設分 13,282千円
○使用料調定徴収業務 1,198千円	5人槽 (標準)5基 (耐荷重)1基
(下水道事業)	7人槽 (標準)2基 (耐荷重)1基
(下水道事業)	10人槽 (標準)1基
2. 工事関係 3,364千円 (農業集落排水事業)	○転換分 5,777千円
○令和8年度公共柵取出しに伴う舗装本復旧工事 1,210千円	5人槽 (標準)4基
○県道ときがわ坂戸線マンホール周辺舗装復旧工事 715千円	7人槽 (標準)1基
○町道第1号線マンホール周辺舗装復旧工事 495千円	(浄化槽設置管理事業)
(浄化槽設置管理事業)	○プロフその他修繕費 944千円
○プロフその他修繕費 944千円	(浄化槽設置管理事業)

会計区分別 当初予算額推移

(単位:千円)

会 計 名	R4	R5	R6	R7	R8	前年度比較増減 (R8-R7)
一般会計	5,678,000	5,309,000	5,484,000	5,829,000	6,274,000	445,000
国民健康保険特別会計	1,736,689	1,850,614	1,689,571	1,849,003	1,710,403	△ 138,600
介護保険特別会計	1,292,076	1,234,975	1,257,751	1,398,030	1,461,742	63,712
後期高齢者医療特別会計	302,105	325,757	385,377	390,934	447,805	56,871
農業集落排水事業特別会計	59,814					
浄化槽設置管理事業特別会計	50,543					
水道事業会計(3条)	295,580	273,549	276,628	285,150	323,474	38,324
水道事業会計(4条)	97,259	111,224	114,425	152,708	82,540	△ 70,168
下水道事業会計(3条)		92,927	92,325	90,784	94,105	3,321
下水道事業会計(4条)		55,510	51,986	50,695	52,827	2,132
合 計	9,512,066	9,253,556	9,352,063	10,046,304	10,446,896	400,592

※農業集落排水事業特別会計及び浄化槽設置管理事業特別会計は、公営企業法の適用により下水道事業会計に移行しましたので令和5年度以降の予算はございません。

クライアント一覧表

部署	情報系・インターネット系				基幹系			合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+インターネット系+基幹系>	入替対象
町長	P-AC25069	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
副町長	P-AC2450	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
教育長	P-AC2449	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
			3					3	0
総務課	P-AC25065	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日	○		
総務課	P-AC25066	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日	○		
総務課	P-AC25067	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
総務課	P-AC25068	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
総務課	P-AC25070	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
総務課	P-AC25071	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
総務課	P-AC25072	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
総務課	P-AC25074	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
総務課	P-AC25087	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
総務課	P-AC2405	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
総務課	P-AC2415	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
総務課	P-AC2430	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
総務課	P-AC2442	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
			13					2	
政策財政課	IWS0002	ESPRIMO D586/P	平成28年10月1日		ESPRIMO D588/V	令和元年11月1日	○	2	15
政策財政課	P-AC25003	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日	○		
政策財政課	P-AC25017	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
政策財政課	P-AC25018	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
政策財政課	P-AC25023	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
政策財政課	P-AC25027	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
政策財政課	P-AC25028	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
政策財政課	P-AC25029	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
政策財政課	P-AC25036	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
政策財政課	P-AC25039	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
政策財政課	P-AC25109	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
政策財政課	P-AC25110	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
政策財政課	P-AC22001	LIFEBOOK A5511/HX	令和4年4月11日						
政策財政課	P-AC2403	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
政策財政課	P-AC2406	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
政策財政課	P-AC2409	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
政策財政課	P-AC2429	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
政策財政課	P-AC2433	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
政策財政課	P-AC2434	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
政策財政課	P-AC2435	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
政策財政課	P-AC2441	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
政策財政課	鳩山町01	LIFEBOOK A5510/D	令和3年3月22日						
政策財政課	鳩山町02	LIFEBOOK A5510/D	令和3年3月22日						
政策財政課	鳩山町03	LIFEBOOK A5510/D	令和3年3月22日						
政策財政課	鳩山町04	LIFEBOOK A5510/D	令和3年3月22日						
政策財政課	鳩山町05	LIFEBOOK A5510/D	令和3年3月22日						
政策財政課	鳩山町06	LIFEBOOK A5510/D	令和3年3月22日						
政策財政課	鳩山町07	LIFEBOOK A5510/D	令和3年3月22日						
政策財政課	鳩山町08	LIFEBOOK A5510/D	令和3年3月22日						

クライアント一覧表

部署	情報系・インターネット系				基幹系			合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+インターネット系+基幹系>	入替対象
政策財政課	鳩山町09	LIFEBOOK A5510/D	令和3年3月22日						
政策財政課	鳩山町10	LIFEBOOK A5510/D	令和3年3月22日						
		31			2		2	33	2
税務会計課	P-AC25010	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日		ESPRIMO D588/V	令和元年11月1日	○		
税務会計課	P-AC25011	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日	○		
税務会計課	P-AC25013	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日	○		
税務会計課	P-AC25014	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日	○		
税務会計課	P-AC25015	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日	○		
税務会計課 (出納室)	P-AC25016	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日	○		
税務会計課 (出納室)	P-AC25088	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日	○		
税務会計課 (出納室)	P-AC25107	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日	○		
税務会計課	P-AC25098	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日	○		
税務会計課	IWS0005	ESPRIMO D7012/LX	令和5年12月28日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日	○		
税務会計課	P-AC2401	dynabook B55/KW	令和6年3月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日	○		
税務会計課	P-AC2408	dynabook B55/KW	令和6年3月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日	○		
税務会計課	P-AC2410	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
税務会計課	P-AC2411	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
税務会計課	P-AC2443	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
		15			12		12	27	12
町民健康課	P-AC25012	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日	○		
町民健康課	P-AC25043	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日	○		
町民健康課	P-AC25044	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日	○		
町民健康課	P-AC25045	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日	○		
町民健康課	P-AC25046	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日	○		
町民健康課	P-AC25047	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日	○		
町民健康課	P-AC25048	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日	○		
町民健康課	P-AC25049	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日	○		
町民健康課	P-AC25050	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日	○		
町民健康課	P-AC25090	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日	○		
町民健康課	P-AC2413	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
町民健康課	P-AC2424	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
町民健康課	P-AC2444	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
		13			10		10	23	10
長寿福祉課	P-AC25026	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日	○		
長寿福祉課	P-AC25031	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日	○		
長寿福祉課	P-AC25032	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日	○		
長寿福祉課	P-AC25033	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日	○		
長寿福祉課	P-AC25040	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日	○		
長寿福祉課	P-AC25041	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
長寿福祉課	P-AC25042	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
長寿福祉課	P-AC25094	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
長寿福祉課	P-AC25108	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
長寿福祉課	P-AC2402	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
長寿福祉課	P-AC2404	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
長寿福祉課	P-AC2414	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
長寿福祉課	P-AC2416	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
長寿福祉課	P-AC2446	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						

クライアント一覧表

部署	情報系・インターネット系				基幹系			合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+インターネット系+基幹系>	入替対象
			14		5		5	19	5
地域創生環境課	P-AC25006	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
地域創生環境課	P-AC25077	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
地域創生環境課	P-AC25080	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
地域創生環境課	P-AC25096	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
地域創生環境課	P-AC2419	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
地域創生環境課	P-AC2423	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
地域創生環境課	P-AC2425	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
地域創生環境課	P-AC2432	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
			8					8	0
産業振興課	P-AC25034	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
産業振興課	P-AC25037	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
産業振興課	P-AC25038	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
産業振興課	P-AC25076	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
産業振興課	P-AC25083	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
産業振興課	IWS0006	ESPRIMO D7012/LX	令和5年12月28日						
産業振興課	P-AC2417	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
産業振興課	P-AC2421	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
産業振興課	P-AC2428	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
産業振興課	P-AC2431	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
産業振興課	P-AC2445	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
			11					11	0
まちづくり推進課	P-AC25005	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
まちづくり推進課	P-AC25007	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
まちづくり推進課	P-AC25008	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
まちづくり推進課	P-AC25009	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
まちづくり推進課	P-AC25064	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
まちづくり推進課	P-AC25093	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
まちづくり推進課	P-AC2407	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
まちづくり推進課	P-AC2412	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
まちづくり推進課	P-AC2418	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
			9					9	0
上下水道課	P-AC25002	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
上下水道課	P-AC25056	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
上下水道課	P-AC25057	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
上下水道課	P-AC25058	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
上下水道課	P-AC25059	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
上下水道課	P-AC25073	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
上下水道課	P-AC25075	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
上下水道課	P-AC25078	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
上下水道課	P-AC25079	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
上下水道課	P-AC2422	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
			10					10	0
議会事務局	P-AC25095	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
議会事務局	P-AC2447	dynabook B55/KW	令和6年3月1日						
			2					2	0
教育委員会事務局	P-AC25001	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日	○		

クライアント一覧表

部署	情報系・インターネット系					基幹系			合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+インターネット系+基幹系>	入替対象	
教育委員会事務局	P-AC25004	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日							
教育委員会事務局	P-AC25063	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日							
教育委員会事務局	P-AC25081	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日							
教育委員会事務局	P-AC25082	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日							
教育委員会事務局	P-AC25085	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日							
教育委員会事務局	P-AC25103	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日							
教育委員会事務局	P-AC2420	dynabook B55/KW	令和6年3月1日							
教育委員会事務局	P-AC2426	dynabook B55/KW	令和6年3月1日							
教育委員会事務局	P-AC2427	dynabook B55/KW	令和6年3月1日							
教育委員会事務局	P-AC2448	dynabook B55/KW	令和6年3月1日							
			11			1			12 1	
総務課(東出張所)	P-AC25060	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日	○			
総務課(東出張所)	P-AC25061	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日	○			
総務課(東出張所)	P-AC25062	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日							
			3			2			5 2	
町民健康課(保セ)	P-AC25019	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日	○			
町民健康課(保セ)	P-AC25020	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日	○			
町民健康課(保セ)	P-AC25021	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日							
町民健康課(保セ)	P-AC25022	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日							
町民健康課(保セ)	P-AC25024	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日							
町民健康課(保セ)	P-AC25025	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日							
町民健康課(保セ)	P-AC2439	dynabook B55/KW	令和6年3月1日							
町民健康課(保セ)	P-AC2440	dynabook B55/KW	令和6年3月1日							
			8			2			10 2	
長寿福祉課(包括セ)	P-AC25051	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日	○			
長寿福祉課(包括セ)	P-AC25052	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日							
長寿福祉課(包括セ)	P-AC25053	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日							
長寿福祉課(包括セ)	P-AC25054	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日							
長寿福祉課(包括セ)	P-AC25055	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日							
長寿福祉課(包括セ)	P-AC2436	dynabook B55/KW	令和6年3月1日							
			6			1			7 1	
教育委員会(幼稚園)	P-AC25084	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日							
教育委員会(幼稚園)	P-AC25104	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日							
教育委員会(幼稚園)	P-AC25105	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日							
教育委員会(幼稚園)	P-AC25106	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日							
教育委員会(幼稚園)	P-AC2438	dynabook B55/KW	令和6年3月1日							
			5						5 0	
教育委員会(給セ)	P-AC25086	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日							
教育委員会(給セ)	P-AC25089	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日							
教育委員会(給セ)	P-AC25097	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日							
			3						3 0	
教育委員会(図書館)	P-AC25092	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日							
教育委員会(図書館)	P-AC25101	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日							
教育委員会(図書館)	P-AC25102	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日							
教育委員会(図書館)	P-AC2437	dynabook B55/KW	令和6年3月1日							
			4						4 0	
教育委員会(文化財)	P-AC25035	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日							

クライアント一覧表

部署	情報系・インターネット系				基幹系			合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+インターネット系+基幹系>	入替対象
教育委員会（文化財）	P-AC25091	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
教育委員会（文化財）	P-AC25099	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
教育委員会（文化財）	P-AC25100	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
		4						4	0
長寿福祉課（社協）	P-AC25030	Lenovo ThinkPad/Gen16	令和7年12月1日						
		1						1	0
		174		0	37		37	211	37

<R8.1.30現在>

●情報系端末

P-AC25000	110台	win11	リース
P-AC24000	50台	win11	リース

●電子入札用端末

P-AC22001	1台	win10	買取
-----------	----	-------	----

●インターネット専用端末

IWS0000	3台	win10・win11	買取
---------	----	-------------	----

●基幹系端末

ESPRIMO D588/V	2台	win10	
LIFEBOOK A579/A	35台	win10	

●WEB会議用端末

LIFEBOOK A5510/D	10台	win11	買取
------------------	-----	-------	----

令和8年度 一般会計当初予算（歳出）における電算システム関連経費一覧

款	項	目	節	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額 (千円)	主管課名称
1	1	1	12	会議録更新データ作成委託料	議会本会議録の更新データ作成に係る業務委託料	532	532	0	議会事務局
1	1	1	12	議場録音システム機器保守点検業務委託料	議場録音システム機器に係る保守委託料	66	66	0	議会事務局
1	1	1	13	会議録検索システム使用料	議会本会議録の検索・閲覧をするためのシステム使用料	528	528	0	議会事務局
1	1	1	13	議会音声配信システム使用料	議会音声配信に係るシステム使用料	297	297	0	議会事務局
1	1	1	13	議場録音システム機器借上料	議場録音システム機器に係る機器借上料	177	177	0	議会事務局
2	1	1	13	給与計算システム使用料	給与計算・実態調査・定員管理等に係るシステム使用料	264	1,518	1,254	総務課
2	1	1	12	グループウェアサーバー運用保守業務委託料	グループウェアシステムサーバーの運用に係る保守委託料	251	251	0	総務課
2	1	1	13	グループウェアシステム機器等借上料	グループウェアシステムサーバーに係る機器借上料	1,475	1,475	0	総務課
2	1	1	13	例規集データベースシステム使用料	例規集データベースシステムに係るLGWAN-ASP使用料	2,746	2,794	48	総務課
2	1	1	13	生成AI使用料	事務用生成AIに係る使用料	0	23	23	総務課
2	1	1	13	電算振込システム使用料	出納室において指定金融機関埼玉りそな銀行越生毛呂山支店へ支払うための振込データを転送するシステム使用料	132	132	0	税務会計課
2	3	2	12	公会計システム財務書類作成業務委託料	公会計システムを用いて財務書類等の作成に係る業務委託料	700	1,650	950	政策財政課
2	3	2	12	財務会計システム保守業務委託料	予算編成・予算執行・決算及び起債管理などの財務会計システムに係る保守委託料	1,228	1,307	79	政策財政課
2	3	2	12	財務会計システム機器保守業務委託料	予算編成・予算執行・決算及び起債管理などの財務会計システムの機器に係る保守委託料	99	0	△ 99	政策財政課
2	3	2	12	財務会計システム導入業務委託料	次期財務会計システムの導入に係る業務委託料	11,000	0	△ 11,000	政策財政課
2	3	2	13	財務会計システム使用料	予算編成・予算執行・決算及び起債管理などをするためのシステム使用料	3,718	5,162	1,444	政策財政課
2	3	2	13	財務会計システム機器借上料	予算編成・予算執行・決算及び起債管理などの財務会計システムに係る機器借上料	95	0	△ 95	政策財政課
2	3	6	12	インターネットホームページ保守管理委託料	町ホームページ音声読み上げシステムに係る保守委託料	132	132	0	政策財政課
2	3	6	13	コンテンツマネジメントシステム使用料	町ホームページの管理に係るシステム使用料	1,021	1,021	0	政策財政課
2	3	6	13	広報ナレーションシステムライセンス使用料	広報紙の音声版作成に係るライセンス使用料	0	198	198	政策財政課
2	3	6	13	広報編集Adobeソフトライセンス使用料	広報紙の編集で使用するAdobeソフトに係るライセンス使用料	159	149	△ 10	政策財政課
2	3	7	12	総合行政情報システム（総括）機器保守等委託料	住民情報・税情報・福祉・選挙といった基幹業務を支援する総合行政情報システムを搭載したサーバ及び同システムに接続するクライアント等に係る保守委託料	4,248	11,414	7,166	政策財政課

令和8年度 一般会計当初予算（歳出）における電算システム関連経費一覧

款	項	目	節	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額 (千円)	主管課名称
2	3	7	12	情報系ネットワークシステム用機器保守委託料	情報の共有化やコミュニケーションの円滑を図る情報系機器に係る保守委託料	231	231	0	政策財政課
2	3	7	12	情報系ネットワークシステム用保守委託料	情報系機器のセキュリティ対策等に係る保守委託料	743	2,511	1,768	政策財政課
2	3	7	12	L G W A Nシステム保守委託料	総合行政ネットワーク（LGWAN）のセキュリティ対策機器（FW）等に係る保守委託料	660	172	△ 488	政策財政課
2	3	7	12	総合行政情報システム等機器スポット保守委託料	クライアント故障時の修理に係る保守委託料	80	80	0	政策財政課
2	3	7	12	社会保障・税番号制度システム改修業務委託料	社会保障・税番号制度システムの改修に係る業務委託料	1,650	0	△ 1,650	政策財政課
2	3	7	12	標準準拠システム移行支援業務委託料	基幹系業務システムの標準化に伴うシステム移行支援に係る業務委託料	59,797	0	△ 59,797	政策財政課
2	3	7	13	総合行政情報システム（総括）機器等使用料	住民情報・税情報・福祉・選挙といった基幹業務を支援する総合行政情報システムを搭載したサーバ及び同システムに接続するクライアント等に係る機器使用料	29,042	48,158	19,116	政策財政課
2	3	7	13	情報系ネットワークシステム用機器借上料	情報の共有化やコミュニケーションの円滑化を図るためのクライアント等に係る機器借上料	6,125	8,720	2,595	政策財政課
2	3	7	13	情報系ネットワークシステム使用料	メール無害化サービス等のセキュリティ対策に係るサービス使用料	2,775	2,875	100	政策財政課
2	3	7	13	L G W A N機器借上料	総合行政ネットワーク（LGWAN）を使用するための機器に係る保守委託料	3,010	1,066	△ 1,944	政策財政課
2	3	8	12	業者情報管理システム保守委託料	入札参加資格登録のある業者に関する情報を管理するシステムに係る保守委託料	57	0	△ 57	政策財政課
2	3	8	13	業者情報管理システム使用料	入札参加資格登録のある業者に関する情報を管理するためのシステム使用料	33	0	△ 33	政策財政課
2	3	14	13	空き家バンク用サーバ等使用料	空き家バンクサイトを管理するサーバ等の使用料	80	80	0	政策財政課
2	4	1	13	領収印日付読取オプションシステム使用料	納付書に押印された領収印を読み取り、システムに反映させるオプション機能使用料	53	53	0	税務会計課
2	4	2	12	総合行政情報システム（税務）電算処理業務委託料	課税計算処理及び定時資料出力処理に係る業務委託料	7,301	8,346	1,045	税務会計課
2	4	2	12	登記履歴管理システム保守業務委託料	登記履歴管理システムに係る保守委託料	198	198	0	税務会計課
2	4	2	12	ページ口座振替受付サービス導入業務委託料	ページ口座振替受付サービスの導入に係る業務委託料	1,093	0	△ 1,093	税務会計課
2	4	2	12	預貯金取引照会連携機能システム導入業務委託料	外部の預貯金照会システムとの情報連携に係るシステム導入委託料	0	220	220	税務会計課
2	4	2	12	家屋評価システム標準化対応導入支援業務委託料	基幹系業務の標準化移行に伴う家屋評価システム連携確認に係る業務委託料	242	0	△ 242	税務会計課
2	4	2	12	評価替えに係る家屋評価システム更新業務委託料	家屋評価システムに係る更新業務委託料	0	660	660	税務会計課
2	4	2	12	登記履歴管理システムサーバ機器等保守業務委託料	土地・建物の所有者を管理するための登記情報を管理	0	31	31	税務会計課
2	4	2	13	コンビニ収納システム使用料	コンビニエンスストアを介して、町税を収納し収納情報データの作成及び伝達をするためのシステム使用料	1,650	0	△ 1,650	税務会計課

令和8年度 一般会計当初予算（歳出）における電算システム関連経費一覧

款	項	目	節	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額 (千円)	主管課名称
2	4	2	13	家屋評価システム使用料	家屋評価システムの使用に係るシステム使用料	1,197	898	△ 299	税務会計課
2	4	2	13	電子申告審査支援システム使用料	国税及び給与支払報告書等の電子申告申請審査の支援に係るシステム使用料	1,578	1,578	0	税務会計課
2	4	2	13	不動産登記法第14条地図検索出力システム機器借上料	不動産登記法第14条地図の検索出力システムに係る機器借上料	200	200	0	税務会計課
2	4	2	13	固定資産税システム登記済通知書連携機能使用料	固定資産税システム登記済通知書連携機能の使用に係るシステム使用料	660	0	△ 660	税務会計課
2	4	2	13	キャッシュレス納税システム使用料	キャッシュレス納税システムの使用に係るシステム使用料	528	528	0	税務会計課
2	4	2	13	登記履歴管理システム使用料	登記履歴管理システムの使用に係るシステム使用料	198	198	0	税務会計課
2	4	2	13	軽自動車OSSシステム利用料	軽自動車OSSシステムの利用に係るシステム利用料	396	0	△ 396	税務会計課
2	4	2	13	共通納税システム使用料	共通電子納税システムの使用に係るシステム使用料	3,729	891	△ 2,838	税務会計課
2	4	2	13	ペイジー口座振替受付サービス利用料	ペイジー口座振替受付サービスの利用に係るサービス利用料	215	331	116	税務会計課
2	5	1	12	戸籍総合システム保守委託料	戸籍の編製及び証明書交付等に使用するシステムに係る保守委託料	4,678	5,228	550	町民健康課
2	5	1	12	戸籍総合システムネットワーク機器保守委託料	戸籍総合システムの機器に係る保守委託料	36	0	△ 36	町民健康課
2	5	1	12	標準準拠システム移行支援業務委託料	戸籍システムの標準化に伴うシステム移行支援に係る業務委託料	5,225	0	△ 5,225	町民健康課
2	5	1	13	住民基本台帳ネットワーク用機器等借上料	住民基本台帳ネットワークに使用する機器借上料	2,480	3,679	1,199	町民健康課
2	5	1	13	戸籍総合システム機器借上料	戸籍の編製及び証明書交付等に使用するシステムに係る機器借上料	1,281	1,518	237	町民健康課
2	5	1	13	戸籍総合システム使用料	戸籍の編製及び証明書交付等に使用するシステムの使用料	0	3,048	3,048	町民健康課
2	5	1	13	証明書コンビニ交付システム等使用料	証明書コンビニ交付システムに係るシステム使用料	1,320	1,320	0	町民健康課
2	5	1	12	証明書コンビニ交付用機器保守委託料	証明書コンビニ交付用機器に係る保守委託料	40	0	△ 40	町民健康課
2	6	1	12	選挙システム基本処理業務委託料	選挙人名簿、投票所入場券作成等に係る業務委託料	72	72	0	総務課
3	1	2	12	自立支援給付支払等管理システム改修業務委託料	自立支援給付支払等管理システムの改修に係る業務委託料	1,165	0	△ 1,165	長寿福祉課
3	1	2	13	自立支援給付支払等管理システム使用料	自立支援給付支払等管理システムに係るシステム使用料	2,848	3,244	396	長寿福祉課
3	1	5	12	総合行政情報システム（年金）改修業務委託料	国民年金システム改修に係る業務委託料	0	328	328	町民健康課
3	1	8	12	地域包括支援センターシステム保守委託料	地域包括支援センターシステムに係る保守委託料	509	424	△ 85	長寿福祉課

令和8年度 一般会計当初予算（歳出）における電算システム関連経費一覧

款	項	目	節	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額 (千円)	主管課名称
3	1	8	13	地域包括支援センターシステム機器借上料	地域包括支援センターシステムに係る機器借上料	555	627	72	長寿福祉課
3	1	8	13	地域包括支援センターシステム使用料	地域包括支援センターシステムに係るシステム使用料	330	414	84	長寿福祉課
3	2	1	12	児童手当システム改修業務委託料	児童手当システムの改修に係る業務委託料	328	0	△ 328	町民健康課
4	1	1	13	健康管理システム使用料	健康管理システムに係るシステム使用料	1,056	924	△ 132	保健センター
4	1	2	12	健康管理システム改修（HPV検査単独法）業務委託料	健康管理システム（HPV検査単独法）の改修に係る業務委託料	614	0	△ 614	保健センター
4	1	2	12	健康管理システム改修（健康診査事業）業務委託料	健康管理システム（健康診査事業）の改修に係る業務委託料	0	739	739	保健センター
4	1	2	12	健康管理システム改修（五種混合・PCV15価）業務委託料	健康管理システム（五種混合・PCV15価）の改修に係る業務委託料	654	0	△ 654	保健センター
4	1	2	12	健康管理システム改修（予防接種事業）業務委託料	健康管理システム（予防接種事業）の改修に係る業務委託料	0	370	370	保健センター
4	1	3	12	母子健診システム改修業務委託料	母子健診システムの改修に係る業務委託料	713	482	△ 231	保健センター
4	1	3	13	福祉相談支援システム使用料	福祉相談支援システムに係るシステム使用料	1,320	1,320	0	保健センター
4	2	1	12	畜犬システム保守委託料	畜犬登録管理システムに係る保守委託料	66	66	0	地域創生環境課
4	3	2	13	浄化槽台帳システム使用料	浄化槽台帳システムに係るシステム使用料	396	396	0	上下水道課
6	1	1	12	農地地図情報システム保守委託料	地図情報に農地データをリンクさせることにより業務の効率化を図るためのシステム保守委託料	220	0	△ 220	産業振興課
8	1	1	12	土木CADシステム保守委託料	道路設計・構造物製図など、土木設計を支援するCADシステムに係る保守委託料	150	150	0	まちづくり推進課
8	1	1	12	土木設計積算システム保守委託料	河川・道路及び橋梁工事の設計・測量業務委託の設計・建物補償の設計を支援するシステムに係る保守委託料	182	182	0	まちづくり推進課
8	1	1	13	土木設計積算システム使用料	河川・道路及び橋梁工事の設計・測量業務委託の設計・建物補償の設計を支援するシステムに係るシステム使用料	927	957	30	まちづくり推進課
8	1	1	13	土木CADシステム使用料	道路設計・構造物製図など、土木設計を支援するCADシステムに係るシステム使用料	4	4	0	まちづくり推進課
8	2	1	12	道路管理システム更新・保守委託料	公園・都市計画図・道路台帳図・道路占用物件（電柱、看板等）の更新及び管理するシステムに係る保守委託料	253	198	△ 55	まちづくり推進課
8	4	1	12	都市計画支援システム保守委託料	都市計画決定・都市計画支援・道路位置指定・建築・開発などの台帳を更新及び管理するシステムに係る保守委託料	253	198	△ 55	まちづくり推進課
8	4	1	12	開発許可情報システム構築等業務委託料	権限移譲により町で実施することになった開発許可に係る情報管理システム構築業務委託料	0	2,090	2,090	まちづくり推進課
9	1	2	12	避難行動要支援者システム保守業務委託料	災害時における避難行動要支援者情報を管理するシステムに係る保守委託料	176	176	0	総務課
9	1	2	13	避難行動要支援者システム機器等借上料	災害時における避難行動要支援者情報を管理するシステムに係る機器借上料	419	419	0	総務課

令和8年度 一般会計当初予算（歳出）における電算システム関連経費一覧

款	項	目	節	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額 (千円)	主管課名称
9	1	2	13	河川カメラシステム使用料	河川の状況を監視し、氾らん等の可能性を検討するために設置する河川カメラシステムに係るシステム使用料	5,000	0	△ 5,000	総務課
10	1	3	13	校務用パソコン等借上料	教職員用のパソコン等に係る機器借上料	4,858	4,858	0	教育委員会事務局
10	2	1	13	G I G A 端末等借上料	小学校児童のタブレット端末等機器借上料	2,079	8,309	6,230	教育委員会事務局（小学校）
10	2	1	13	普通教室ネットワーク機器借上料	児童のタブレット端末を接続するWi-Fiネットワーク機器借上料	0	2,772	2,772	教育委員会事務局（小学校）
10	3	1	13	教務・教育用パソコン借上料	中学校における情報活用能力の育成、情報通信技術を駆使した授業を進めるためのクライアントに係る機器借上料	1,117	1,117	0	教育委員会事務局（中学校）
10	3	1	13	事務用機器（自動採点システム）使用料	中学校において生徒の答案採点システムライセンス使用料	99	121	22	教育委員会事務局（中学校）
10	3	1	13	G I G A 端末等借上料	中学校生徒のタブレット端末等機器借上料	905	4,227	3,322	教育委員会事務局（中学校）
10	3	1	13	普通教室ネットワーク機器借上料	生徒のタブレット端末を接続するWi-Fiネットワーク機器借上料	0	1,733	1,733	教育委員会事務局（中学校）
10	5	3	12	図書情報システム機器保守委託料	全所蔵資料をデータ化し、貸出・返却・資料検索するシステムに係る保守委託料	1,220	1,428	208	教育委員会事務局（図書館）
10	5	3	13	図書情報システム使用料	全所蔵資料をデータ化し、貸出・返却・資料検索するシステムに係るシステム使用料	1,600	1,693	93	教育委員会事務局（図書館）
10	5	3	13	図書情報システム機器借上料	全所蔵資料をデータ化し、貸出・返却・資料検索するシステムに係る機器借上料	2,439	2,758	319	教育委員会事務局（図書館）
10	5	3	13	電子書籍等使用料	電子書籍に係る使用料	1,408	792	△ 616	教育委員会事務局（図書館）
						200,852	164,700	△ 36,152	

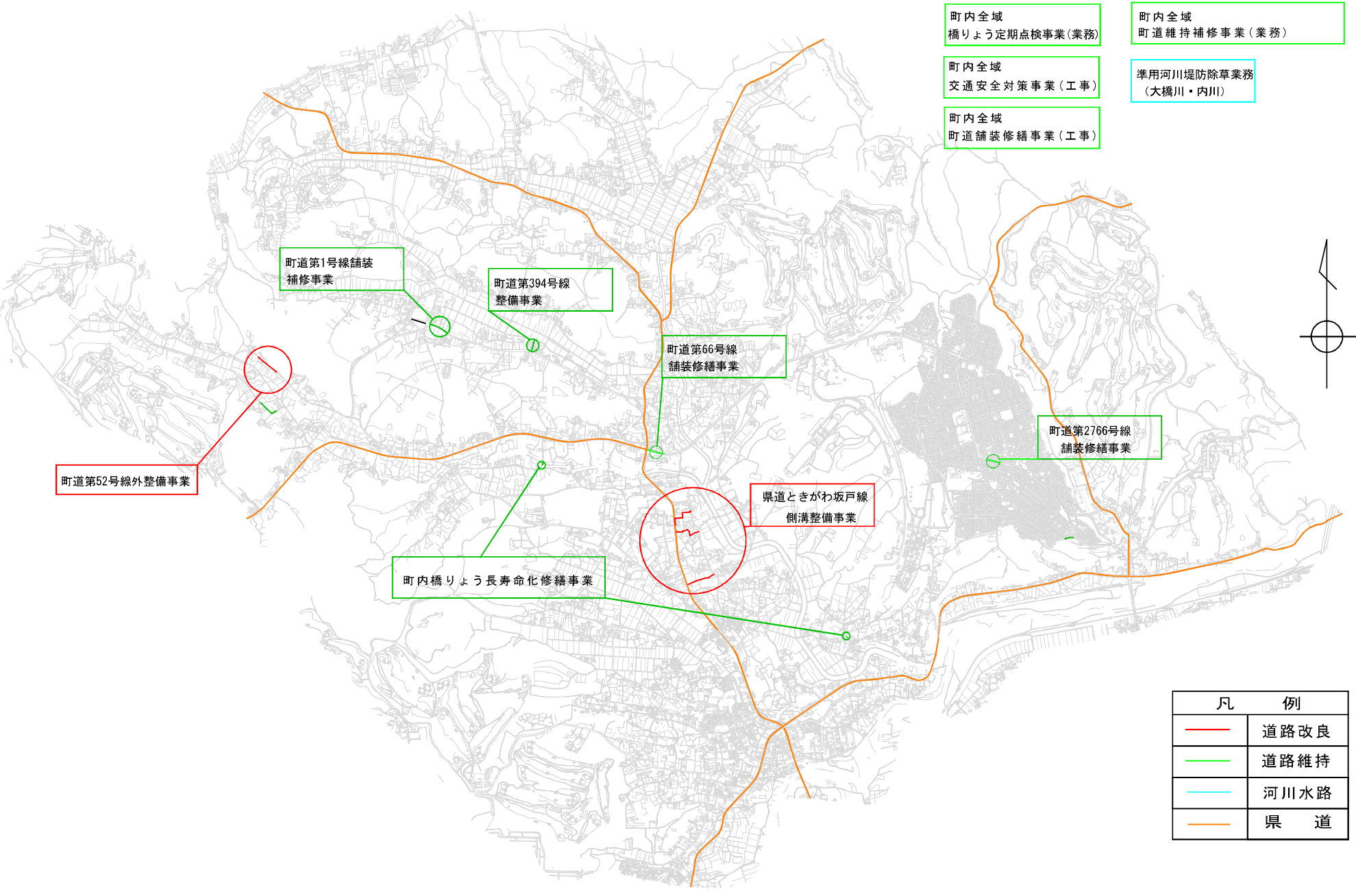
- 1 電算システムの関連経費ということで、システムの運用において使用する機器の保守料及び借上料並びにシステムの保守料及び使用料について、集計しています。
- 2 令和7年度当初予算に対する、令和8年度当初予算の増減を比較しています。また、細々節の名称については、分かりやすい予算書の作成を目指すという観点から、令和8年度当初予算において使用する名称を用いています。

令和8年度事業（工事・業務）予定箇所図〔総務課〕



今宿コミュニティセンター空調設備等改修設計業務
今宿コミュニティセンターLBS・高圧コンデンサ改修工事

令和8年度事業（工事・業務）予定箇所図〔まちづくり推進課（道路河川）〕



町内全域
橋りょう定期点検事業（業務）

町内全域
町道維持補修事業（業務）

町内全域
交通安全対策事業（工事）

準用河川堤防除草業務
（大橋川・内川）

町内全域
町道舗装修繕事業（工事）

町道第1号線舗装補修事業

町道第394号線整備事業

町道第66号線舗装修繕事業

町道第276号線舗装修繕事業

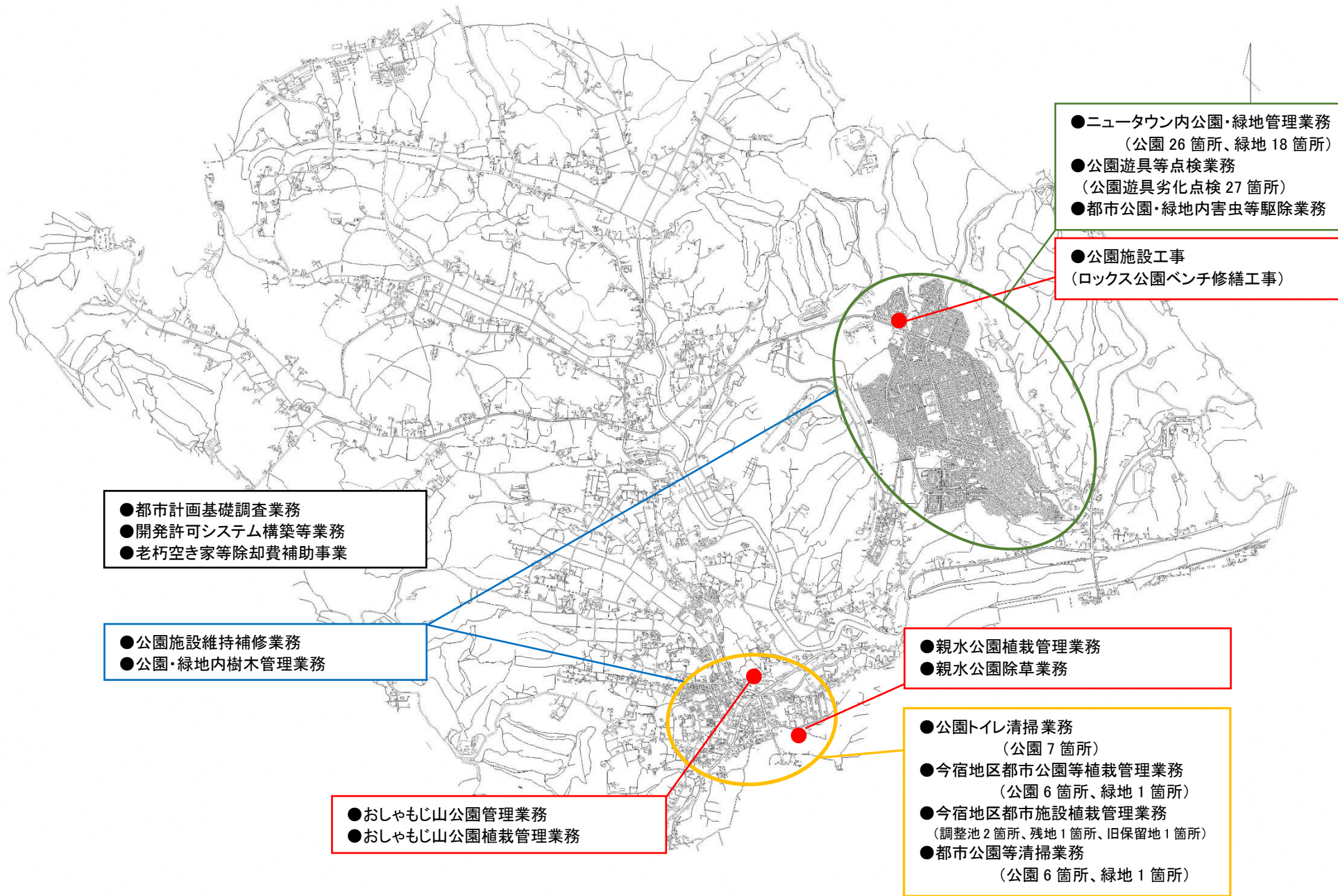
町道第52号線外整備事業

県道ときがわ坂戸線側溝整備事業

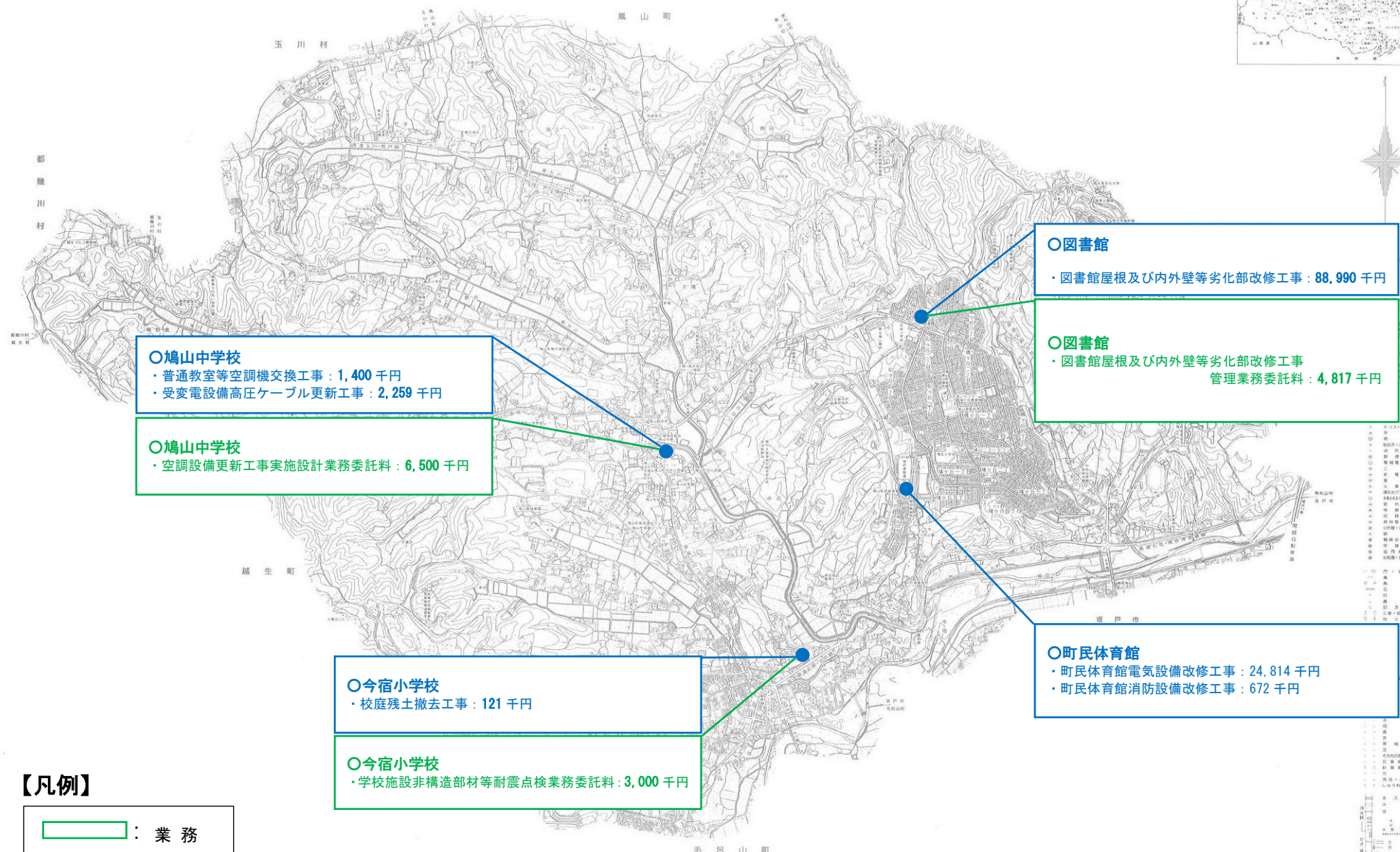
町内橋りょう長寿命化修繕事業

凡 例	
— (Red line) —	道路改良
— (Green line) —	道路維持
— (Cyan line) —	河川水路
— (Orange line) —	県道

令和8年度事業（工事・業務）予定箇所図〔まちづくり推進課（都市計画・都市施設担当）〕



令和8年度事業（工事・業務）予定箇所図〔教育委員会事務局〕



○鳩山中学校
 ・普通教室等空調機交換工事：1,400千円
 ・受変電設備高圧ケーブル更新工事：2,259千円

○鳩山中学校
 ・空調設備更新工事実施設計業務委託料：6,500千円

○今宿小学校
 ・校庭残土撤去工事：121千円

○今宿小学校
 ・学校施設非構造部材等耐震点検業務委託料：3,000千円

○図書館
 ・図書館屋根及び内外壁等劣化部改修工事：88,990千円

○図書館
 ・図書館屋根及び内外壁等劣化部改修工事
 管理業務委託料：4,817千円

○町民体育館
 ・町民体育館電気設備改修工事：24,814千円
 ・町民体育館消防設備改修工事：672千円

【凡例】

- ：業務
- ：工事

令和8年度事業（工事）予定箇所図（上下水道課・水道事業）

③ 町道第416号線外舗装本復旧工事
（熊井・高野倉地内）

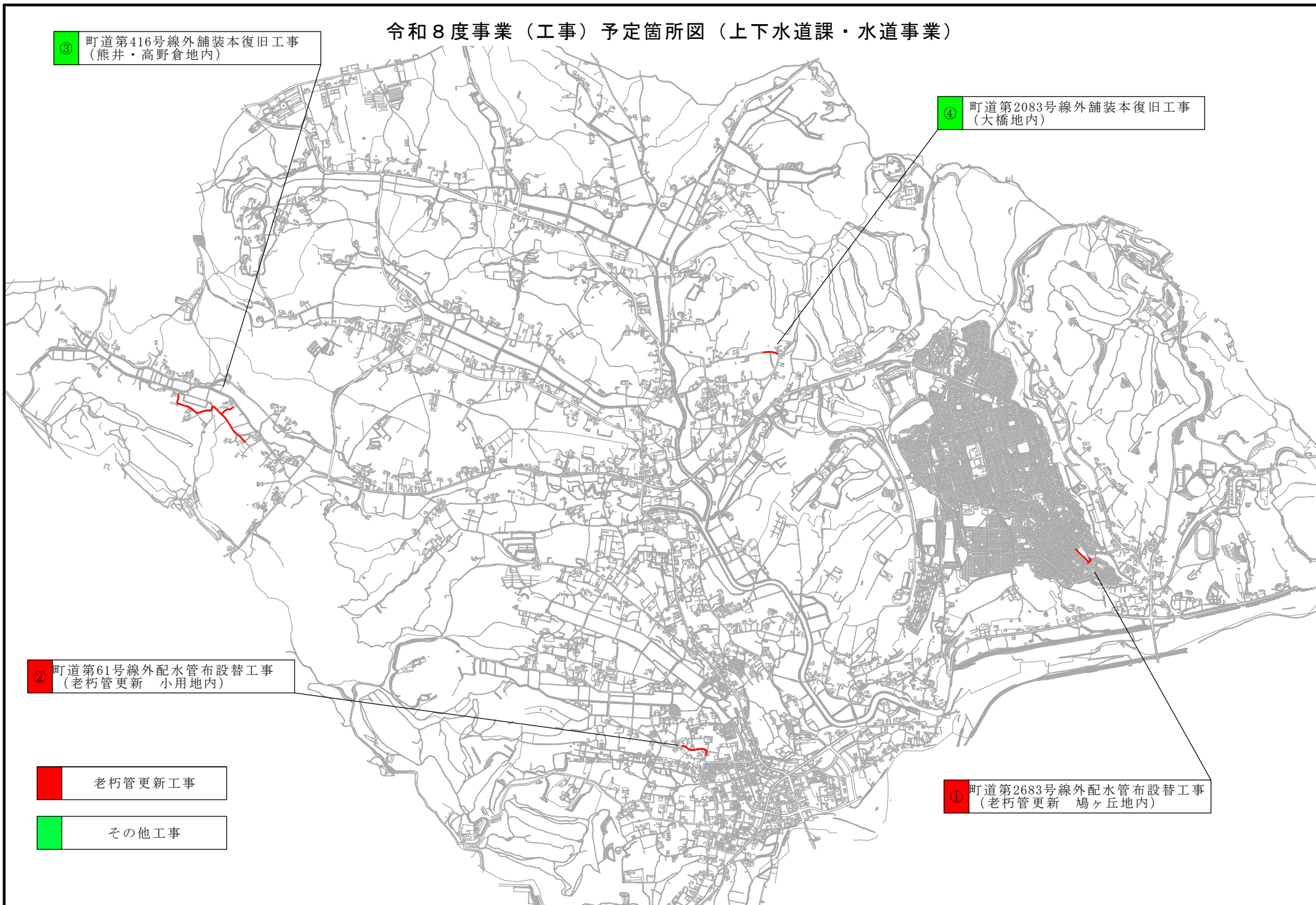
④ 町道第2083号線外舗装本復旧工事
（大橋地内）

② 町道第61号線外配水管布設替工事
（老朽管更新 小用地内）

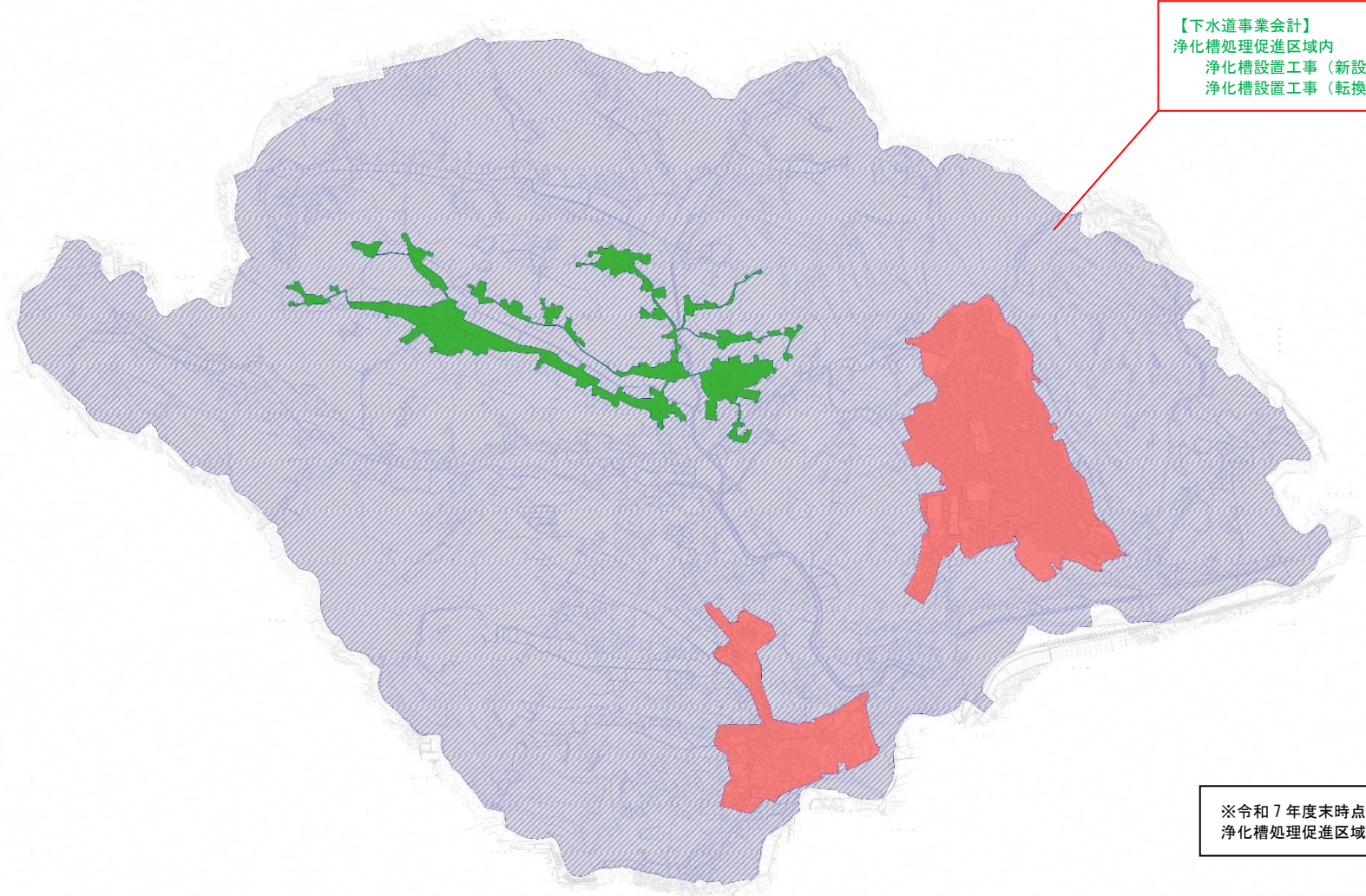
① 町道第2683号線外配水管布設替工事
（老朽管更新 鳩ヶ丘地内）

老朽管更新工事

その他工事



令和8年度事業（工事）予定箇所図〔上下水道課・下水道（浄化槽設置管理）事業〕



【下水道事業会計】
浄化槽処理促進区域内

浄化槽設置工事（新設）	10基
浄化槽設置工事（転換）	5基

※令和7年度末時点
浄化槽処理促進区域内 総設置基数 273基見込み

・ 凡例

□ : 工事

区域指定図凡例

■	公共下水道事業認可区域
■	農業集落排水事業区域
■	浄化槽処理促進区域

